

令和2年度

田原市の予算(案)

～ 「新たな時代へと魅力を育む」 予算 ～



〔目 次〕

1	財政状況	1 頁
2	新年度予算案の概要	3 頁
3	新年度の重点施策	7 頁
	【参考】繰越事業一覧	14 頁
第1表	会計別予算総括表	15 頁
第2表	一般会計歳入調	16 頁
第3表	一般会計歳出目的調	18 頁
第4表	一般会計歳出性質調	19 頁
第5表	市債の内訳	20 頁
第6表	市税の内訳	20 頁
第7表	市税当初予算額推移	21 頁
第8表	財政調整基金残高の推移	22 頁
第9表	市債残高の推移	22 頁
	説明資料（主要施策の事業概要）	別冊

令和2年2月14日発表 田原市

令和2年度 田原市当初予算（案）について

1 財政状況

○本市においては、令和2年度の当初予算額は大規模事業の継続実施等により、総額としては前年度と比較し、大きく変わるものではありませんが、合併後活用してきた地方交付税の**合併算定替が縮減**し続けることに加え、昨年度から実施された**法人市民税の税率改正による大幅な減収**により、**極めて厳しい財政状況**が予測されており、大規模事業の実施には**基金の取り崩し（繰入）**や**地方債の借入等で財源確保**に加え、市全体の事業やサービス提供体制の見直しによる行政経費削減の取組が必要な状況となっています。

■中期的な減収要因1：

地方交付税合併算定替の縮減（R3 終了）

年度	【参考】 合併後 最高額（H25）	R1 当初 予算	R2 当初 予算	R3 予算見込
交付額	33 億円	6 億円	4 億円	4 億円
増減額 (最高額との差)		-	△2 億円 (△29 億円)	0 億円
算定替 の率		赤0 ・ 渥30%	赤0 ・ 渥10%	0%

※算定替の率は、旧赤羽根町分（＝赤）及び旧渥美町分（＝渥）の地方交付税合併算定替として算入される割合

■中期的な減収要因2：

法人市民税の減少（税制改正：税率半減）

年度	【参考】 合併後 最高額（H20）	R1 当初 予算	R2 当初 予算	R3 予算見込
予算額	70 億円	37 億円	18 億円	18 億円
増減額 (最高額との差)		-	△19 億円 (△52 億円)	△1 億円
税 率		9.7%→6%	6%	6%

※税率は、課税対象額（企業の納める法人税額）に対する市民税の率で、令和1年10月から6%。

■減収への対応策1：

財政調整基金や大規模事業推進基金を始めとする特定目的基金等からの繰入による財源確保

年度		R1	R2	R3	R4	(単位：億円)
財政調整基金	繰入額	10	25	12	9	
	残高	77	56	48	43	
特定目的基金等	繰入額	9	6	7	10	
	残高	97	92	86	77	
年度末残高		174	148	134	120	

※特定目的基金等は一般会計に係るものと定額運用基金の現金保有分の合計

■減収への対応策2：

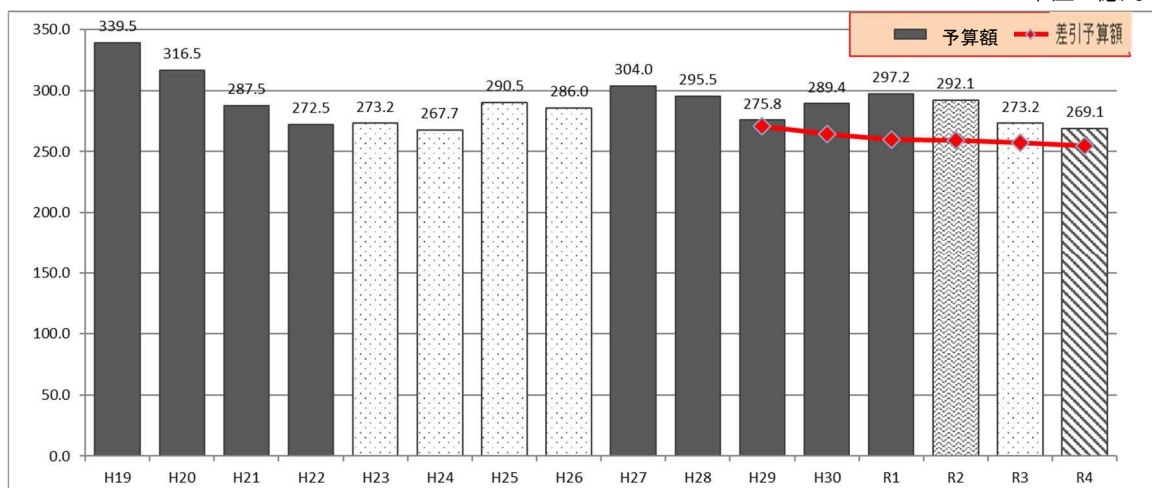
受益者負担（世代間負担）の公平性を図る観点から、地方債借入による財源確保

年度	R1	R2	R3	R4	(単位：億円)
借入額	41	29	29	27	
償還額	△22	△22	△22	△21	
借入残高	191	198	205	211	

○今後、合併算定替の終了、法人市民税率引下げなどの影響から、令和4年度以降260億円台まで減少していくと見込まれています。これまでと同等以上の行財政運営をするためには、**行政サービスを再構築していく**ことが求められています。

一般会計予算額の推移 (H19~R4)

単位：億円



R3年度以降は現時点の推計

特殊要因（一時的な増加要因）を除く一般会計予算額の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計予算額	289.4	297.2	292.1	273.2	269.1
特殊要因の額 (主な事業)	24.8 (畜産クラスター・親子交流館)	37.2 (新斎場・伊良湖岬小・炭生館)	33.1 (新斎場・伊良湖岬小・し尿施設・津波避難タワー)	15.7 (新斎場・伊良湖岬小・童浦小・し尿施設・津波避難タワー等)	14.4 (し尿施設・童浦小・田原文化広場他空調)
★差引予算額	264.6	260.0	259.0	257.5	254.7

【参考】一般会計予算で実施される大規模事業

◆R2年度予定の大規模事業

- 新斎場整備：10.3億円
- 伊良湖岬小学校の新校舎整備：8.9億円
- し尿処理施設の整備工事：5.7億円
- 小中山津波避難タワーの建設：2.9億円
- (仮称)あかばねこども園施設整備支援：1.5億円
- 赤羽根地区土地区画整理：1.6億円
- 産地パワーアップ(あいち型含)事業、強い農業・担い手づくり総合支援：1.3億円
- 温泉関連工事等：0.9億円

※合計：33.1億円

◆R元年度実施の大規模事業

- 新斎場整備：13.8億円
- 伊良湖岬小学校の新校舎整備：6.5億円
- 炭生館取得：6.5億円
- (仮称)童浦こども園施設整備支援補助金：3.9億円
- (仮称)ふるさと教育センター整備：1.3億円
- 赤羽根地区土地区画整理：1.6億円
- 畜産クラスター事業・あいち型産地パワーアップ事業：1.4億円
- プレミアム付商品券販売：2.2億円

※合計：37.2億円

2 新年度予算案の概要

○令和2年度予算編成においては、税制改正による減収と地方交付税合併算定替縮減の影響が非常に大きく見込まれ、予算規模の縮小は避けられない状況であるため、「予算規模縮小に応じた行政サービスの見直し」を行いながらも、「総合計画第14期実施計画」に掲げる施策を着実に推進させるための“新たな時代へと魅力を育む”予算を計上しました。

(1) 予算規模

令和2年度 一般会計歳入歳出予算額 **292.1** 億円

会計名		R1 当初予算	R2 当初予算	増減	伸率
		千円	千円	千円	%
一般会計		29,720,000	29,210,000	△510,000	△1.7
特別会計		11,049,152	9,199,941	△1,849,211	△16.7
内 訳	国民健康保険	7,732,806	8,208,617	475,811	1.5
	公共下水道事業	1,657,824	-	-	皆減
	農業集落排水事業	733,707	-	-	皆減
	田原福祉専門学校	121,756	102,008	△19,748	△16.2
	後期高齢者医療	803,059	889,316	86,257	10.7
一般・特別会計の計		40,769,152	38,409,941	△2,359,211	△5.8
企業会計		1,910,070	6,139,228	4,229,158	221.4
内 訳	水道事業	1,910,070	1,908,448	△1,622	△0.0
	下水道事業	-	4,230,780	-	皆増
合計		42,679,222	44,549,169	1,869,947	4.4

※企業会計の予算額には、各企業会計の収益的支出と資本的支出の合計額（P15 参照）を表記しています。

◆ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の公営企業化

令和2年度に公共下水道事業と農業集落排水事業は特別会計から企業会計へ移行し、当初予算は収益的支出27.9億円と資本的支出14.4億を合わせ42.3億円となっています。これは昨年度までの2つの特別会計の合計23.9億円と比較し18.4億円の増額となりますが、その主な要因は、会計方式が変更されることにより、現金支出を伴わない費用（減価償却費約18億円等）を収益的支出として計上するようになったことが挙げられます。

◆ 令和元年度⇒令和2年度への繰越事業 約10.6億円

うち一般会計 約8.4億円

特別会計 約2.2億円

○施行時期等の平準化の取組による繰越事業 7事業 2.3億円

○国の補正予算による繰越事業 3事業 4.3億円

○その他 4事業 1.8億円

○企業会計 2事業 2.2億円

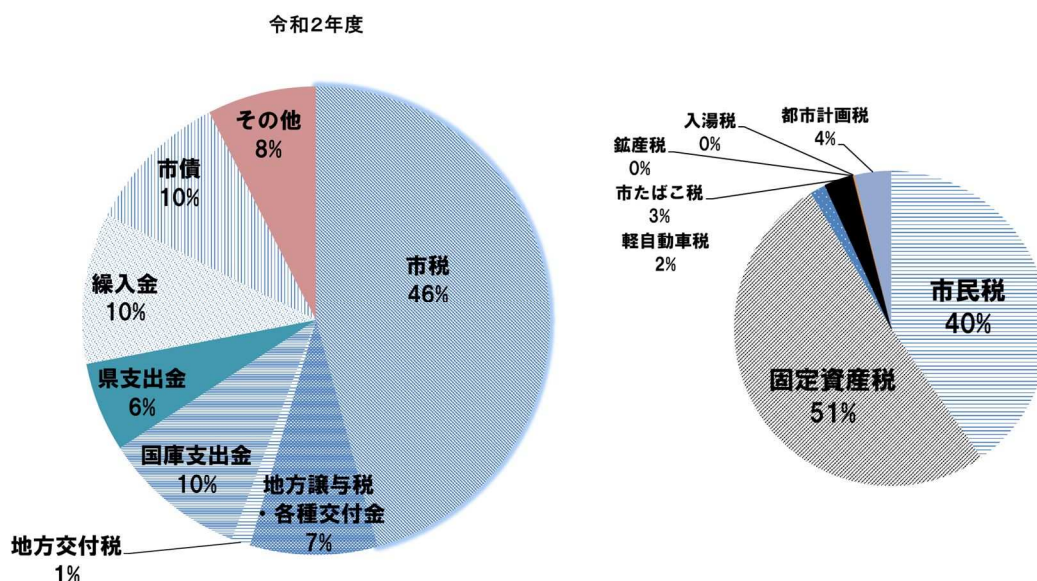
※詳細は、P14 繰越事業一覧参照

(2) 一般会計当初予算の構成

[] 内は対前年度比較

■令和2年度一般会計の予算規模は、**292.1億円** [△1.7%、△5.1億円] と令和元年度を下回りました。今後も財政規模縮小が続くことが想定されます。

- ① **歳入**においては、45.8%を占める**市税133.7億円** [対前年度比△13.8%、△21.4億円]のうち、市民税が53.9億円 [対前年度△26.3%、△19.3億円]、地方交付税は3.8億円 [対前年度比△34.5%、△2.0億円]へ減少した一方で、大規模事業を実施するため等の基金からの繰入金
が30.6億円 [対前年度比39.1%、8.6億円]、市債が29.1億円 [対前年度比3.7%、1.0億円]へ増加しています。



■財源区分で見ると、市税等の**自主財源比率は63.8%** [△4.0%]、国庫支出金等の**依存財源比率は36.2%** [4.0%] となっています。

■一般会計予算歳入項目の推移

最高値
最低値

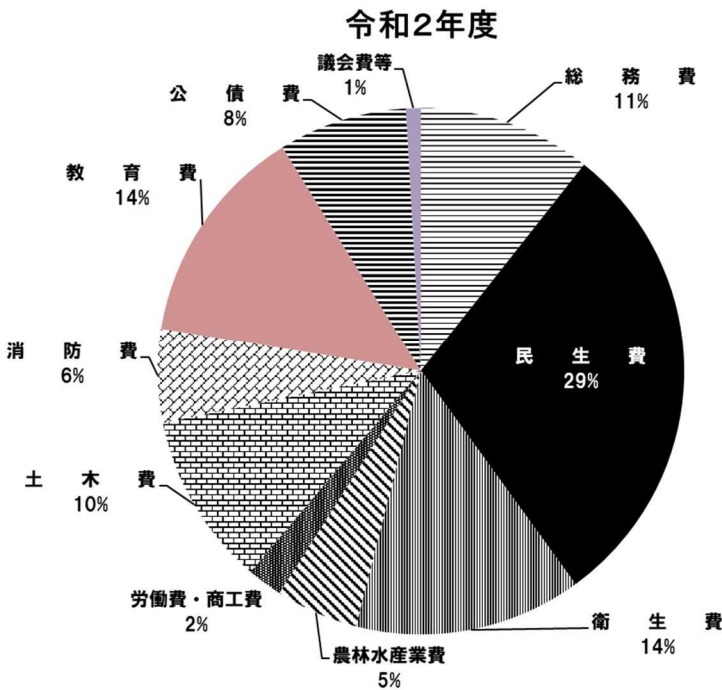
年度	予算規模	歳入【予算額】								
		市税	繰入金	繰越金	使用料等	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債
H18	32,680,000	14,993,274	1,846,481	600,000	1,355,610	2,870,000	2,647,000	2,154,923	1,834,712	4,378,000
H19	33,950,000	18,513,159	1,163,984	500,000	2,303,223	2,520,000	2,087,000	2,031,776	2,543,858	2,287,000
H20	31,650,000	18,831,251	1,325,408	800,000	1,428,653	2,640,000	1,947,000	1,659,557	1,403,131	1,615,000
H21	28,750,000	11,925,504	5,775,176	800,000	1,415,165	2,750,001	1,872,636	864,156	1,129,362	2,218,000
H22	27,250,000	12,547,648	3,228,513	600,000	1,250,947	2,948,001	1,681,000	1,707,034	1,378,857	1,908,000
H23	27,320,000	13,352,424	2,784,616	600,000	1,190,386	1,911,422	1,634,874	2,211,650	1,336,628	2,298,000
H24	26,770,000	13,168,461	1,842,271	600,000	1,203,908	3,296,001	1,479,000	2,204,858	1,275,501	1,700,000
H25	29,050,000	13,098,762	1,842,859	829,000	1,268,258	3,320,000	1,377,000	3,006,059	1,208,062	3,100,000
H26	28,600,000	13,413,702	2,097,593	800,000	1,520,921	3,291,000	1,487,800	2,212,440	2,396,544	1,380,000
H27	30,400,000	16,720,502	1,313,861	600,000	1,588,958	3,089,000	1,950,000	2,578,823	1,558,856	1,000,000
H28	29,550,000	16,566,202	945,110	600,000	1,607,880	2,661,000	1,886,200	2,203,662	2,034,946	1,045,000
H29	27,580,000	14,154,200	2,341,488	700,000	1,835,209	1,550,000	2,022,100	2,313,976	1,487,027	1,176,000
H30	28,940,000	15,235,400	1,253,130	700,000	1,855,763	1,685,000	1,895,500	2,223,418	2,564,789	1,527,000
R1	29,720,000	15,506,500	2,199,636	500,000	1,948,099	580,000	2,112,140	2,370,983	1,692,642	2,810,000
R2	29,210,000	13,365,941	3,059,929	600,000	1,604,161	380,000	2,574,098	2,904,948	1,806,123	2,914,800
						自主財源←	→依存財源			

○合併以降、市税等の歳入項目は、税制改正や景気の動向等の他、各種制度の変更により大きく推移しています。

◆主な歳入項目の比較（合併以後の最高額（国庫支出金及び市債は最低額）との比較）

- 市 税：平成20年度比 △52億円
- 地方交付税：平成25年度比 △29億円
- 国庫支出金：平成21年度比 +20億円
- 市 債：平成27年度比 +19億円

② **歳出**においては、**民生費 85.8 億円** [0.3%、0.2 億円] が 29.4% を占め、続いて**衛生費 40.8 億円** [△11.9%、△5.5 億円]、**教育費 39.8 億円** [5.4%、2.0 億円]、**総務費 31.0 億円** [1.7%、0.5 億円]、**土木費 31.0 億円** [5.5%、1.6 億円]、**公債費 23.1 億円** [△2.9%、△0.7 億円]、**消防費 16.8 億円** [17.7%、2.5 億円]、**農林水産業費 14.8 億円** [△18.4%、△3.3 億円]、**労働費・商工費 6.3 億円** [△28.5%、△2.5 億円]、**議会費等 2.7 億円** となっています。



・このうち、教育費は伊良湖岬小学校整備費 8.9 億円 (前年比 2.4 億円)、消防費は津波避難施設の整備 (前年度比 2.2 億円) 等、一時的な要因によって前年度よりも大きく伸びていますが、衛生費は、斎場整備費 (前年比△3.5 億円)、農林水産業費は畜産クラスター事業補助金の減 (前年度比△1.3 億円) により前年度より減少しています。

■性質別には、人件費・扶助費・公債費の**義務的経費が 128.1 億円** [3.3%、4.1 億円]・**構成比 43.8%**、物件費・補助費等・繰出金等の**その他経費が 113.3 億円** [△2.2%、△2.5 億円]・**構成比 38.8%**、普通建設事業費等の**投資的経費が 50.7 億円** [△11.7%、△6.7 億円]・**構成比 17.4%** となっています。

■人件費については、66.3 億円となり、前年度と比較して 5.9 億円 (9.7%) の増加ですが、これは、会計年度任用職員制度の開始に伴う統計上の集計区分の変更によるもので、実質的には、職員の平均年齢の若年化等により、前年度比 0.3 億円 (△0.5%) の減少となります。

(単位：億円)

令和元年度		令和2年度		差額
区分	金額	区分	金額	
①正規職員等	57.0	正規職員等	56.2	△ 0.8
②嘱託員	3.4	会計年度任用職員	10.1	0.5
臨時職員賃金・謝礼 (統計上は人件費に非該当)	6.2	及び任期付職員		
計	66.6	計	66.3	△ 0.3

※令和元年度で人件費に計上されているのは①、②の60.4億円

■投資的経費については、令和2年度当初予算では50.7億（前年度比△11.7% △6.7億円）となりますが、年度当初に事業が少なくなることや、年度末における工事完成時期や履行期限が過度に集中することを避けるための「**施工時期等の平準化の取組**」や「国の補正予算」による事業の前倒し実施を含めた、令和元年度からの繰越によって行われる事業（10.6億円のうち一般会計分8.4億円）を含めると、令和2年度の投資的経費は59.1億円となります。

■一般会計予算歳出項目の推移

最高値
最低値

年度	予算規模	歳出【性質別予算額】										建設事業計
		人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	繰出金	その他	補助建設	単独建設等	(単位:千円)	
H18	32,680,000	6,503,330	2,322,948	3,153,116	5,186,029	1,450,786	2,583,606	901,262	4,641,776	5,937,147	10,578,923	
H19	33,950,000	6,342,310	2,277,058	3,514,034	4,882,043	1,460,006	2,750,012	1,824,438	5,069,423	5,830,676	10,900,099	
H20	31,650,000	6,213,001	2,493,802	3,517,678	4,636,121	2,056,670	2,788,960	1,658,236	3,622,914	4,662,618	8,285,532	
H21	28,750,000	6,130,344	2,449,292	3,448,614	4,314,107	5,518,140	2,138,984	661,603	1,819,768	2,269,148	4,088,916	
H22	27,250,000	6,030,105	3,334,007	3,312,281	4,458,503	2,821,139	2,305,939	1,866,729	850,614	2,270,683	3,121,297	
H23	27,320,000	5,948,454	3,609,365	3,251,767	4,333,995	3,622,173	2,382,343	653,695	1,037,209	2,480,999	3,518,208	
H24	26,770,000	5,771,613	3,541,079	3,462,565	4,277,397	3,369,213	2,410,309	628,229	1,457,112	1,852,489	3,309,601	
H25	29,050,000	5,716,653	3,467,563	3,437,065	4,340,921	2,792,572	2,552,794	635,132	4,321,917	1,785,383	6,107,300	
H26	28,600,000	5,744,587	3,663,776	3,451,837	5,224,246	1,811,905	2,943,321	757,606	2,043,211	2,959,511	5,002,722	
H27	30,400,000	5,812,417	3,747,209	3,258,363	5,449,654	2,050,876	3,268,906	863,667	1,954,042	3,994,866	5,948,908	
H28	29,550,000	6,071,181	3,785,886	3,108,481	5,354,992	2,550,978	3,248,072	1,110,742	1,512,387	2,807,281	4,319,668	
H29	27,580,000	5,954,303	3,982,459	2,755,147	5,142,703	2,401,799	3,157,079	915,439	1,239,015	2,032,056	3,271,071	
H30	28,940,000	6,059,012	3,930,835	2,597,379	5,151,844	3,404,948	2,311,929	933,972	2,184,140	2,365,941	4,550,081	
R1	29,720,000	6,044,121	3,973,190	2,259,270	5,445,453	2,960,328	2,324,527	965,730	1,380,339	4,367,042	5,747,381	
R2	29,210,000	6,632,099	3,867,471	2,307,722	5,534,918	3,687,028	1,336,499	770,647	1,426,253	3,647,363	5,073,616	
		義務的経費			その他経費			投資的経費				

3 新年度の重点施策

○新年度は、「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」「住み続けたいまちづくり」「未来につながるまちづくり」の3つの重点施策に基づき、『元気な渥美半島の実現を目指す』ための施策を展開していきます。

重点施策の取組の方向性は、国連で採択された国際社会全体の開発目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) の理念や目標と一致しており、重点施策を着実に推進することにより、SDGsの達成にも貢献していきます。

重点施策1 住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

(1) 「地域の特色を活かした産業振興」

基幹産業である農業を始め、商工業も含めた地域産業全体の活性化を図るなど、雇用の創出に繋がる取組を推進します。



■ “農業産出額日本一”の農業の更なる成長のため、農業基盤整備や農産物の安定供給に資する施設整備を支援します。また、日本一の農産物販路拡大に引き続き力を入れ、都市圏でのプロモーション等による産地PRや消費拡大を図ります。

■ 創業、就労等に関する総合的な窓口を設置し、市内事業者の活性化と、雇用・就労機会の創出、民間企業の活力向上に繋がります。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
1	○農業基盤の整備 多面的機能支払事業、農地基盤整備促進事業、たん水防除促進事業、ため池等整備促進事業、緊急農地防災促進事業、農村振興総合整備事業	380,483	農政課
2	○豊川用水施設の整備 豊川用水二期事業負担金	190,087	農政課
3	◎耕作放棄地再生利用補助 * (資料1) 木竹等の伐採、老朽ハウスの撤去等による耕作放棄地の再生に要する費用の補助	5,000	営農支援課
4	●農業生産基盤の強化 * (資料2) 産地パワーアップ事業支援、あいち型産地パワーアップ事業支援	133,661	農政課
5	○低コスト化の推進 電照栽培用ハウス照明LED化補助	1,800	農政課
6	●農産物安定供給体制の整備 * (資料3) 農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の基幹施設の導入を支援	54,100	農政課
7	●日本一の農産物販路確保 * (資料4) 都市圏でのプロモーション、マレーシアでの青果等のPR活動	7,261	農政課
8	●家畜伝染病(豚熱)まん延防止対策 * (資料5) 豚予防注射補助金、野生イノシシ駆除、狩猟免許取得助成	18,805	農政課

9	○育てる漁業の推進 あさり稚貝放流・採取等への支援	7,811	農政課
10	●農商工連携支援事業 *(資料6) 渥美半島たはらブランド・プレミアムロゴ及び販促ツール制作、ブランド認定、バイヤーズガイド作成、ブランド冊子作成、小売フェア開催	4,891	商工観光課
11	◎市内事業者等の総合的な支援窓口の設置 *(資料7) 創業、就労機会の創出・活力向上のための相談窓口の設置、コーディネーターの配置、セミナーの開催等	19,900	商工観光課
12	○商業団体への支援 商工会、カード事業組合等への支援	59,196	商工観光課
13	●観光ビューローの自立に向けた支援 観光資源の発掘や観光情報の発信等を行う観光ビューローへの自立支援	64,800	商工観光課

(2) 「定住・移住、交流人口拡大」

地域の活力を維持するため、市内への定住・移住促進、交流人口の拡大を図ります。



- 空家活用取組や福江市街地・赤羽根市街地の活性化、サーフトOWN構想の推進により定住・移住希望者の受入基盤を充実させます。
- 定住・移住の促進策である「定住・移住促進奨励金」制度を継続し、定住希望者を支援します。
- 臨海工業地帯等への企業誘致活動に引き続き力を入れ、安定した雇用環境を確保するとともに、中高生への市内産業の魅力をPRすることで、定住・移住人口の拡大を図ります。
- 温泉掘削を引き続き行い、本市の新たな魅力を創出します。
- 日本風景街道大学の開催地として渥美半島菜の花浪漫街道の周知を行うとともに、道の駅等でのサイクリストの受入環境を整備することにより、交流人口の拡大と経済波及効果による地域の活性化に繋がります。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
14	●空家対策の推進 *(資料8) 空家活用促進事業補助金、空家等解体促進事業補助金	17,913	建築課
15	○福江市街地の活性化 *(資料9) ショップレイ周辺施設整備可能性検討調査	7,013	街づくり推進課
16	○赤羽根市街地の活性化 *(資料10) 赤羽根地区の土地区画整理	160,425	街づくり推進課
17	●サーフトOWN構想の推進 *(資料11) サーフトOWN構想住宅開発事業化検討調査(令和元年度から継続)	4,906	建築課

18	<p>●定住・移住の促進 *(資料 12)</p> <p>たはら暮らし定住・移住サポーター制度、定住・移住促進奨励金、新規就農希望者の開拓</p>	22,710	人口増企画室 建築課 営農支援課
19	<p>●ふるさと納税の推進 *(資料 13)</p> <p>ふるさと応援寄付金の周知、企業版ふるさと納税の推進</p>	62,317	地域創生課
20	<p>○企業立地の推進 *(資料 14)</p> <p>産業技術展出版(東京)、愛知県産業立地セミナー(東京・大阪)、東三河5市企業用地見学ツアー</p>	5,527	企業立地推進室
21	<p>◎中高生を対象とした市内産業の魅力発信 *(資料 15)</p> <p>中高生を対象とした市内産業の魅力の発信</p>	1,892	商工観光課
22	<p>○渥美半島観光博覧会“たはら巡り～な”の開催 *(資料 16)</p> <p>観光体験博覧会 たはら巡り～なの継続開催</p>	5,312	商工観光課
23	<p>◎恋人の聖地観光連携 PR *(資料 17)</p> <p>どんぶりサミット in 田原等恋人の聖地PRイベントの開催</p>	14,000	商工観光課
24	<p>●温泉の掘削 *(資料 18)</p> <p>伊良湖地区での温泉掘削(令和元年度から継続)</p>	93,200	商工観光課
25	<p>◎日本風景街道大学の開催 *(資料 19)</p> <p>日本風景街道大学の開催、渥美半島菜の花浪漫街道の周知</p>	1,660	街づくり推進課
26	<p>●サイクリスト受入環境の整備 *(資料 20)</p> <p>サイクルラック、ロッカー、ベンチ、着替えスペース等の設置</p>	1,736	商工観光課 街づくり推進課
27	<p>○市内宿泊費の助成</p> <p>スポーツ・文化合宿等に係る市内宿泊費の助成</p>	8,000	商工観光課
28	<p>◎国際交流30周年記念事業の開催 *(資料 21)</p> <p>「国際交流フェスティバル(仮称)」の開催、「ジョージタウン市姉妹都市提携30周年記念式典」の開催</p>	3,013	広報秘書課

重点施策2 住み続けたいまちづくり

(1) 「出産・子育て、教育環境の充実」

安心して出産・子育てができる環境を整える取組や、児童生徒が学ぶための環境整備を推進します。



- 出産支援では、聴覚検査を全新生児に助成を開始するとともに、不妊治療助成、初産妊婦全戸訪問、産後ケアを継続し、細やかな支援を充実させます。
- 保育環境の充実を図るため、民間の（仮称）あかばねこども園の開設準備を進めるとともに、保育所における休日保育や一時預かりを継続実施し、また新たに病後児保育を開始します。
- 中学生までの医療費無料化を拡充し、18歳までの入院費の全額助成を開始することで子育て世代の負担軽減を図ります。
- 子どもの障害についての相談を受ける児童発達支援センター開設の準備を進めます。
- 子どもたちが学校の規模に関わらず質の高い授業を受けられるよう、複数校をネットワークで結んだ遠隔授業システムを導入します。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
29	○特定不妊治療等支援 県の制度と合わせて対象者へ助成	12,550	健康課
30	◎新生児聴覚検査の費用助成 * (資料 22) 新生児聴覚検査への費用助成	825	健康課
31	◎童浦こども園の開園 * (資料 23) 童浦こども園(北部・山北保育園の統合・民営)の開園	223,288	子育て支援課
32	◎(仮称)あかばねこども園の整備支援 * (資料 24) (仮称)あかばねこども園施設整備のための土地購入	150,167	子育て支援課
33	○保育所施設の環境改善 営繕工事 ※R1 繰越事業:29,612千円	7,527	子育て支援課
34	◎「病後児保育室」の開設 * (資料 25) 病後児保育の運営開始	1,370	子育て支援課
35	○子ども医療費の助成 中学校卒業までの子どもの医療費全額助成	221,500	保険年金課
36	◎18歳までの入院医療費助成 * (資料 26) 18歳までの子ども(就労者含む)の入院にかかる医療費自己負担額を全額助成	8,000	保険年金課
37	●障害児等の支援 就学前児童発達支援教室、こども発達支援事業	100,491	子育て支援課
38	◎児童発達支援センター開設準備 * (資料 27) あおぞら園改修工事	60,860	子育て支援課
39	○児童虐待の防止 子ども家庭総合支援体制の充実、虐待対応専門員等の配置	748	子育て支援課

40	○放課後の児童の安心・安全の確保と育成 児童クラブ・放課後子ども教室の運営	86,462	生涯学習課
41	●小中学校施設的环境改善 屋内運動場非構造部材撤去等	241,264	教育総務課
42	◎「GIGAスクール構想」実現のための校内LAN整備 *(資料28) 市内小中学校22校への校内LANの整備 ※R1年度3月補正 繰越事業	277,387	教育総務課
43	◎遠隔授業システムの導入 *(資料29) 遠隔授業システムを活用した授業の開催	1,208	学校教育課
44	●ICTを活用した新しい英語教育の推進 *(資料30) 新しい教科書対応のプログラムへ更新、ICTを活用した担任主導の授業	3,333	学校教育課
45	◎学校プールのあり方の検討開始 *(資料31) 小中学校のプール集約と市民も利用可能な水泳施設の運営(PFI方式)に係る調査等	13,370	生涯学習課 教育総務課
46	○伊良湖岬小学校の整備 *(資料32) 伊良湖岬小学校の新校舎建築	889,604	教育総務課
47	◎統合に向けた赤羽根中学校の整備 *(資料33) 令和3年4月の泉中学校と赤羽根中学校との統合に向けたスクールバス昇降場等の整備、屋内運動場の屋根、外壁等の改修 ※R1年度3月補正 繰越事業	150,000	教育総務課
48	●中学・高校の連携 *(資料34) 福江中学校と福江高等学校の連携	255	学校教育課
49	○高校生のバス通学支援 高校生バス通学補助金	22,681	教育総務課

(2)「安心・安全快適なまちづくり」

防災・減災への取組や地域医療・福祉環境を充実させることにより「安心して住める」まちづくりを進めるとともに、市街地のにぎわいづくりや住みやすさの向上により、「住んで楽しいまちづくり」の推進を図ります。



■安心安全な地域生活の確保のため、小中山地区に津波避難タワー（一時避難場所）の整備を進めるとともに、更なる防災・減災意識の啓発を進め、地域防災力の向上を図ります。

■地域医療では、公的病院の運営を継続支援するとともに、公設民営方式の赤羽根診療所の運営等、地域医療体制の充実を図ります。

■生活の利便性向上のため、市内幹線道路の整備や公共交通の充実等を進めます。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
50	●津波避難タワーの整備 *(資料35) 小中山地区の一時避難所(津波避難施設)の整備	291,318	防災対策課

51	●防災・減災対策の推進 防災マップ(英語版・中国語版)作成、防災減災お役立ちガイド作成、総合防災訓練の開催、防災カレッジ・子ども防災教室等の開催	12,814	防災対策課
52	●消防力の強化 *(資料36) 消防団車両更新、消防団詰所更新	88,258	消防課
53	●【再掲】空き家対策の推進 *(資料8) 空き家等解体促進事業補助金	17,913	建築課
54	○河川・水路の整備 河川・水路の整備 ※R1 繰越事業:86,000千円	19,877	建設企画課 維持管理課
55	◎漁港の機能保全 伊川津漁港機能保全計画策定	3,000	維持管理課
56	○赤羽根診療所の運営 赤羽根地区で公設民営方式の診療所を運営	50,219	健康課
57	○公的病院の運営支援 公的病院(渥美病院)が行う救急医療の運営や医療従事者の確保、医療機器整備等への支援	180,000	健康課
58	◎胃内視鏡検査の開始 *(資料37) バリウム不適合者等への内視鏡検査の開始	422	健康課
59	○医療費の助成【再掲:子ども医療】 母子家庭、子ども、障害者、精神障害者、後期高齢者等への医療費の助成	532,502	保険年金課
60	○地域包括ケアの推進 高齢者支援センター運営、在宅医療・介護連携の推進、介護予防活動の推進、家族介護と生活支援体制の整備、認知症の総合支援	124,428	高齢福祉課
61	◎高齢者安全運転支援装置の設置補助 *(資料38) 高齢者による自動車のアクセルとブレーキの踏み間違い事故防止のため、後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置設置を支援	5,760	総務課
62	○生活環境の保全 特定外来生物(アルゼンチンアリ)の防除	14,041	環境政策課
63	●道路橋りょうの整備 道路新設改良、交通安全施設整備、歩道橋長寿命化 ※R1 繰越事業:70,300千円	680,934	建設企画課 維持管理課
64	○公共交通の推進 ぐるりんバス・ぐるりんミニバスの運行、地方路線バス支援	170,804	街づくり推進課
65	○田原市街地の活性化 まちなか賑わいイベント、まちなか案内板、サイン設置、バリアフリー化推進	47,511	街づくり推進課
66	◎住民票等のコンビニ交付サービス開始 *(資料39) コンビニでの住民票等交付サービスの導入	20,439	市民課

重点施策3 未来につながるまちづくり

ファシリティマネジメントによる公共施設の集約化等や民間事業者等の運営手法の活用による効率性の向上や歳出抑制により、持続可能性の向上に資する施策を推進します。



- 田原斎場・渥美斎場を集約する形での新斎場の建設を進めます。
- 老朽化した衛生センターの統廃合に向けて、赤羽根浄化センターで公共下水道と共同処理をするための受入施設の整備を進めます。
- 小中学校のプールを市民プールと兼用する水泳施設の運営（PFI方式）導入に係る調査を進めます。
- 田原福祉専門学校の施設の改修など民営化を進めます。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
67	○新斎場の整備 *(資料 40) 建築工事、電気・機械設備工事、火葬炉工事、附帯工事、旧田原斎場解体工事	1,026,504	環境政策課
68	○し尿処理施設の統合整備 *(資料 41) 公共下水道との共同処理に向けた整備	571,686	下水道課
69	○【再掲】伊良湖岬小学校の整備 *(資料 32) 伊良湖岬小学校の新校舎建築	889,604	教育総務課
70	◎【再掲】統合に向けた赤羽根中学校の整備 *(資料 33) 令和3年4月の泉中学校と赤羽根中学校との統合に向けたスクールバス昇降場等の整備、屋根、外壁の老朽化により雨漏り対策等屋内運動場の改修	150,000	教育総務課
71	◎【再掲】学校プールのあり方の検討開始 *(資料 31) 小中学校プールを集約し、市民の利用も可能な水泳施設の運営(PFI方式)に係る調査等	13,370	生涯学習課 教育総務課
72	◎田原福祉専門学校の民営化 *(資料 42) 社会福祉法人福寿園への学校運営移管等	85,832	田原福祉専門学校
73	●公共施設の長寿命化(繰越事業分) 児童センター屋上防水工事、めっくんはうす空調機改修工事、蔵王山展望台用中間受水槽取替工事、赤羽根中学校屋内運動場改修工事 ※R1 繰越事業:204,351千円	-	-

【参考】繰越事業一覧（R元年度⇒R2年度）

一般会計

普通建設事業関係

○「施行時期等の平準化の取組」による繰越事業

事業名	内容	金額
児童館運営事業	田原児童センター屋上防水工事 田原児童センター空調機改修工事	29,612
幹線道路整備事業	道路改良工事	65,000
道路維持事業（渥美支所）	維持補修工事	5,300
河川改良事業	河川改良工事	23,000
水路改良事業	水路改良工事	63,000
赤羽根地区土地区画整理事業	水路改良工事	17,000
市営住宅管理事業	市営住宅取壊工事	22,572
小計		225,484

○国の補正予算による繰越事業

事業名	内容	金額
小学校情報教育整備事業	GIGAスクール 校内LAN整備工事	204,193
中学校管理運営事業	赤羽根中学校屋内運動場改修工事	150,000
中学校情報教育整備事業	GIGAスクール 校内LAN整備工事	73,194
小計		427,387

○その他

事業名	内容	金額
排水機場等維持事業	汐川第一排水機場 除塵機修繕工事	7,500
観光情報サービスセンター運営事業	めっくんはうす空調機改修工事	13,739
蔵王山展望台運営事業	蔵王山展望台中間受水槽取替工事	11,000
赤羽根地区土地区画整理事業	調整池整備工事	92,400
し尿処理施設整備事業	し尿等受入施設建設（土木・建築）工事	65,000
小計		189,639
一般会計分小計		842,510

企業会計

事業名	内容	金額
污水処理施設整備事業	田原浄化センター改修工事 全体計画策定委託	208,000
雨水排水施設整備事業	東大浜ポンプ場更新（長寿命化）工事	12,000
企業会計小計		220,000
一般会計・企業会計 合計		1,062,510

第1表

会計別予算総括表

(単位:千円)

区 分	令和2年度						令和元年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	29,210,000	2,904,948	1,775,573	2,867,800	1,828,260	19,833,419	29,720,000
国民健康保険 特別会計	8,208,617		4,940,340		2,359,280	908,997	7,732,806
公共下水道事業 特別会計	-	-	-	-	-	-	1,657,824
農業集落排水 事業特別会計	-	-	-	-	-	-	733,707
田原福祉専門 学校特別会計	102,008				21,615	80,393	121,756
後期高齢者医療 特別会計	889,316				878,828	10,488	803,059
特別会計 計	9,199,941		4,940,340		3,259,723	999,878	11,049,152
合 計	38,409,941	2,904,948	6,715,913	2,867,800	5,087,983	20,833,297	40,769,152

* 臨時財政対策債(一般会計)は一般財源として計上

(単位:千円)

企業会計		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額
水道事業会計	収益的收入	1,287,139	1,344,170
	収益的支出	1,251,468	1,276,590
	資本的收入	338,006	238,720
	資本的支出	656,980	633,480
下水道事業会計	収益的收入	2,855,952	-
	収益的支出	2,785,010	-
	資本的收入	865,482	-
	資本的支出	1,445,770	-

第2表

一般会計 歳入調

(単位:千円)

区 分	令和2年度				令和元年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1 市 税	13,365,941	45.8	△ 13.8	△ 2,140,559	15,506,500	52.2
(1) 市 民 税	5,385,300	18.4	△ 26.3	△ 1,925,000	7,310,300	24.6
(2) 固 定 資 産 税	6,837,200	23.4	△ 3.2	△ 227,100	7,064,300	23.8
(3) 軽 自 動 車 税	221,001	0.8	4.4	9,301	211,700	0.7
(4) 市 た ば こ 税	394,340	1.4	0.8	3,240	391,100	1.3
(5) 鉱 産 税	100	0.0	0.0	0	100	0.0
(6) 入 湯 税	22,000	0.1	4.8	1,000	21,000	0.1
(7) 都 市 計 画 税	506,000	1.7	△ 0.4	△ 2,000	508,000	1.7
2 地 方 譲 与 税	459,298	1.6	4.6	20,158	439,140	1.5
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	113,000	0.4	2.7	3,000	110,000	0.4
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税	312,800	1.1	4.3	12,800	300,000	1.0
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	27,308	0.1	18.7	4,308	23,000	0.1
(4) 森 林 環 境 譲 与 税	6,190	0.0	0.8	50	6,140	0.0
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	△ 30.0	△ 3,000	10,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.2	0.0	0	50,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0.1	0.0	0	40,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	361,000	1.2	皆増	361,000	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,458,000	5.0	21.5	258,000	1,200,000	4.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.0	0.0	0	13,000	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	皆減	△ 110,000	110,000	0.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	126,800	0.4	217.0	86,800	40,000	0.1

区 分	令和2年度				令和元年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
11 地方特例交付金	50,000	0.2	△ 75.0	△ 150,000	200,000	0.7
12 地方交付税	380,000	1.3	△ 34.5	△ 200,000	580,000	2.0
13 交通安全対策 特別交付金	9,000	0.0	△ 10.0	△ 1,000	10,000	0.0
14 分担金及び負担金	18,959	0.1	7.8	1,367	17,592	0.1
15 使用料及び手数料	544,779	1.8	△ 14.7	△ 93,777	638,556	2.1
16 国庫支出金	2,904,948	9.9	22.5	533,965	2,370,983	8.0
17 県支出金	1,806,123	6.2	6.7	113,481	1,692,642	5.7
18 財産収入	111,423	0.4	△ 2.5	△ 2,899	114,322	0.4
19 寄附金	103,110	0.4	△ 15.5	△ 18,900	122,010	0.4
20 繰入金	3,059,929	10.5	39.1	860,293	2,199,636	7.4
21 繰越金	600,000	2.1	20.0	100,000	500,000	1.7
22 諸収入	825,890	2.8	△ 21.8	△ 229,729	1,055,619	3.5
(1) 延滞金、加算金 及び過料	2	0.0	0.0	0	2	0.0
(2) 市預金利子	1,220	0.0	△ 15.9	△ 230	1,450	0.0
(3) 貸付金元利収入	111,348	0.4	△ 3.5	△ 4,000	115,348	0.4
(4) 受託事業収入	187,733	0.6	0.6	1,157	186,576	0.6
(5) 雑収入	525,587	1.8	△ 30.1	△ 226,656	752,243	2.5
23 市債	2,914,800	10.0	3.7	104,800	2,810,000	9.5
合 計	29,210,000	100.0	△ 1.7	△ 510,000	29,720,000	100.0

区 分	令和2年度	令和元年度
自主財源比率	63.8%	67.8%
依存財源比率	36.2%	32.2%
特定財源比率	32.7%	32.6%
一般財源比率	67.3%	67.4%

第3表

一般会計歳出目的調

(単位:千円)

区分		令和2年度				令和元年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費	236,336	0.8	1.9	4,451	231,885	0.8
2	総務費	3,104,847	10.6	1.7	50,846	3,054,001	10.3
3	民生費	8,582,653	29.4	0.3	21,645	8,561,008	28.8
4	衛生費	4,076,381	14.0	△ 11.9	△ 551,507	4,627,888	15.5
5	労働費	22,607	0.1	△ 10.9	△ 2,769	25,376	0.1
6	農林水産業費	1,479,648	5.1	△ 18.4	△ 333,821	1,813,469	6.1
7	商工費	610,012	2.1	△ 29.0	△ 249,711	859,723	2.9
8	土木費	3,100,454	10.6	5.5	162,443	2,938,011	9.9
9	消防費	1,679,470	5.7	17.7	252,958	1,426,512	4.8
10	教育費	3,979,865	13.6	5.4	204,225	3,775,640	12.7
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	2,307,722	7.9	△ 2.9	△ 68,760	2,376,482	8.0
13	諸支出金	1	0.0	0.0	0	1	0.0
14	予備費	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
合計		29,210,000	100.0	△ 1.7	△ 510,000	29,720,000	100.0

第4表

一般会計歳出性質調

(単位:千円)

経費分類		令和2年度				令和元年度	
		当初予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	6,632,099	22.7	9.7	587,978	6,044,121	20.3
	扶助費	3,867,471	13.2	△ 2.7	△ 105,719	3,973,190	13.4
	公債費	2,307,722	7.9	△ 2.9	△ 68,760	2,376,482	8.0
	(1)元金	2,202,071	7.5	△ 2.5	△ 57,199	2,259,270	7.6
	(2)利子	105,651	0.4	△ 9.9	△ 11,561	117,212	0.4
	計	12,807,292	43.8	3.3	413,499	12,393,793	41.7
その他の経費	物件費	5,534,918	18.9	1.6	89,465	5,445,453	18.3
	維持補修費	465,778	1.6	△ 16.9	△ 94,501	560,279	1.9
	補助費等	3,687,028	12.6	24.5	726,700	2,960,328	10.0
	積立金	116,865	0.4	△ 14.7	△ 20,170	137,035	0.5
	投資及び出資金	44,800	0.2	0.0	44,800	0	0.0
	貸付金	113,200	0.4	△ 6.6	△ 8,000	121,200	0.4
	繰出金	1,336,499	4.6	△ 42.5	△ 988,028	2,324,527	7.8
	その他	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
	計	11,329,088	38.8	△ 2.2	△ 249,734	11,578,822	39.0
投資的経費	普通建設事業費	5,073,616	17.4	△ 11.7	△ 673,765	5,747,381	19.3
	(1)補助建設事業	1,426,253	4.9	3.3	45,914	1,380,339	4.6
	(2)単独建設事業	3,647,363	12.5	△ 16.5	△ 719,679	4,367,042	14.7
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	5,073,620	17.4	△ 11.7	△ 673,765	5,747,385	19.3
合計		29,210,000	100.0	△ 1.7	△ 510,000	29,720,000	100.0

第5表

市債の内訳

(単位:千円)

区分	名称	借入額
合併特例債	認定こども園施設整備支援事業	142,000
	斎場整備事業	934,000
	し尿処理施設整備事業	302,000
	農業基盤整備促進事業	26,000
	ため池等整備促進事業	14,000
	たん水防除促進事業	32,000
	農村振興総合整備事業	15,000
	田原地区まちづくり事業	8,000
	赤羽根地区土地区画整理事業	90,000
	バリアフリー化推進事業	5,000
	防火水槽整備事業	15,000
	消防団車両整備事業	8,000
	消防団施設整備事業	43,000
	防災施設整備事業(都市防災)	128,000
	防災施設整備事業	8,000
	小学校施設整備事業	880,000
	中学校施設整備事業	72,000
合併特例債 計		2,722,000
その他市債	水道事業出資金	44,800
	幹線道路整備事業	45,000
	渥美文化会館整備事業	18,000
	中央図書館整備事業	38,000
その他市債 計		145,800
臨時財政対策債		47,000
合 計		2,914,800

第6表

市税の内訳

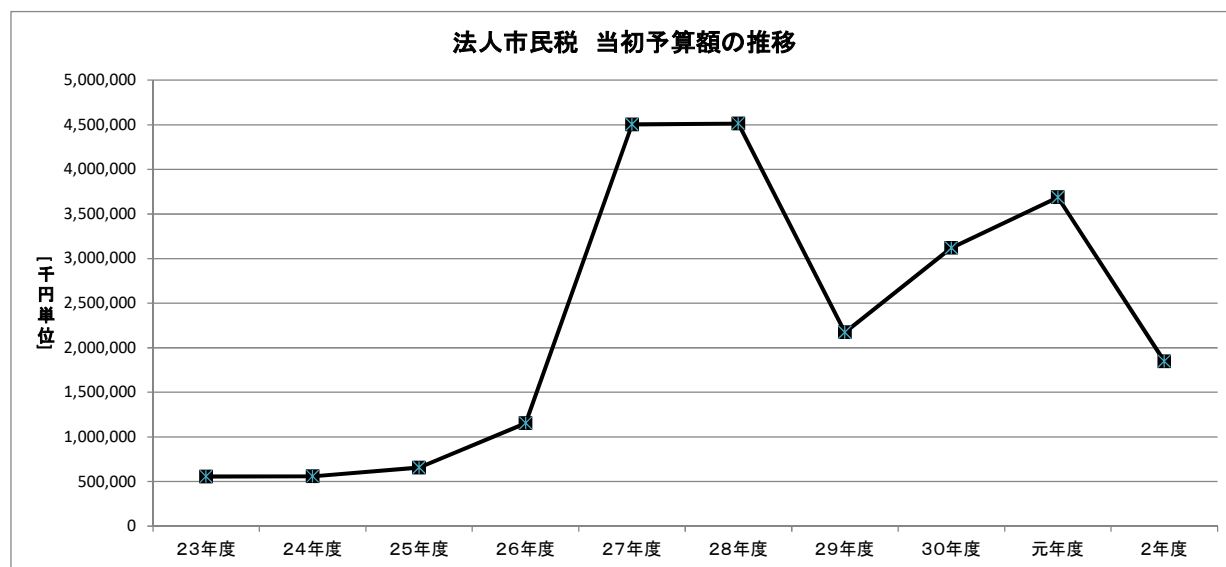
(単位:千円)

区分	令和2年度			令和元年度			
	当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額			
市 税	市民税	個人	3,537,000	△ 87,000	△ 2.4	3,624,000	
		法人	1,848,300	△ 1,838,000	△ 49.9	3,686,300	
	市民税 計		5,385,300	△ 1,925,000	△ 26.3	7,310,300	
	固定資産税	固定資産税	土地	1,840,000	△ 22,000	△ 1.2	1,862,000
			家屋	2,330,000	25,000	1.1	2,305,000
			償却資産	2,529,000	△ 230,000	△ 8.3	2,759,000
			滞納繰越分	34,000	0	0.0	34,000
		計	6,733,000	△ 227,000	△ 3.3	6,960,000	
		国有資産等所在市町村交付金	104,200	△ 100	△ 0.1	104,300	
	固定資産税 計		6,837,200	△ 227,100	△ 3.2	7,064,300	
	軽自動車税	221,001	9,301	4.4	211,700		
	市たばこ税	394,340	3,240	0.8	391,100		
	鉱産税	100	0	0.0	100		
	入湯税	22,000	1,000	4.8	21,000		
都市計画税	506,000	△ 2,000	△ 0.4	508,000			
合 計		13,365,941	△ 2,140,559	△ 13.8	15,506,500		

第7表 市税当初予算額推移

(単位:千円)

年度 税目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
市税総額	13,352,424	13,168,461	13,098,762	13,413,702	16,720,502	16,566,202	14,154,200	15,235,400	15,506,500	13,365,941
市民税	3,899,731	4,086,760	4,128,260	4,712,100	8,150,400	8,038,100	5,656,100	6,842,300	7,310,300	5,385,300
個人	3,343,000	3,529,000	3,470,500	3,557,000	3,646,300	3,525,000	3,483,000	3,723,000	3,624,000	3,537,000
法人	556,731	557,760	657,760	1,155,100	4,504,100	4,513,100	2,173,100	3,119,300	3,686,300	1,848,300
固定資産税	8,412,589	8,008,599	7,830,400	7,559,500	7,486,000	7,384,000	7,337,000	7,273,000	7,064,300	6,837,200
土地	2,030,000	2,020,000	2,000,000	1,990,000	1,960,000	1,940,000	1,930,000	1,900,000	1,862,000	1,840,000
家屋	2,698,000	2,460,000	2,380,000	2,400,000	2,250,000	2,300,000	2,360,000	2,260,000	2,305,000	2,330,000
償却資産	3,657,000	3,491,000	3,413,000	3,132,000	3,117,000	3,003,000	2,906,000	2,970,000	2,759,000	2,529,000
滞納繰越	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	34,000	34,000	34,000
*****	7,589	7,599	7,400	7,500	129,000	111,000	111,000	109,000	104,300	104,200
軽自動車税	150,001	151,000	154,000	157,000	159,000	176,000	194,000	204,000	211,700	221,001
市たばこ税	328,000	380,000	460,000	460,000	437,000	439,000	433,000	392,000	391,100	394,340
鉱産税	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
入湯税	—	—	—	—	—	16,000	18,000	19,000	21,000	22,000
都市計画税	562,001	542,000	526,000	525,000	488,000	513,000	516,000	505,000	508,000	506,000
特別土地保有税	2	2	2	2	2	2	—	—	—	—

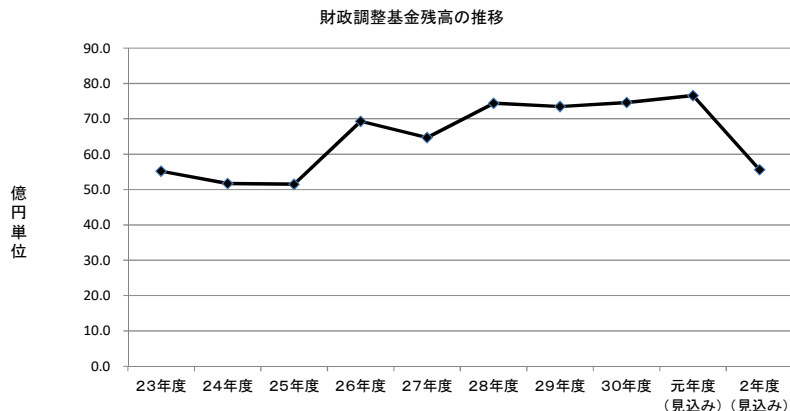


第8表 財政調整基金残高の推移

(単位：億円)

区分	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度 (見込み)	令和 2年度 (見込み)
財政調整 基金	55.2	51.7	51.5	69.3	64.7	74.4	73.5	74.6	76.6	55.6

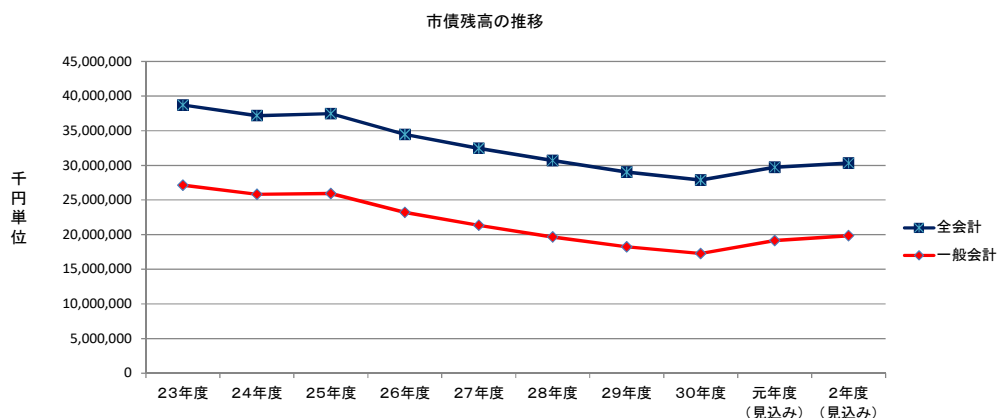
※残高は出納整理期間後の額



第9表 市債残高の推移

(単位：千円)

区分	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度 (見込み)	令和 2年度 (見込み)
一般会計	27,134,084	25,817,211	25,943,221	23,207,034	21,349,638	19,670,128	18,233,806	17,270,442	19,133,212	19,844,941
公共下水道 事業	8,989,207	8,705,462	8,514,032	8,229,438	8,042,464	7,932,981	7,829,307	7,617,172	7,587,079	-
農業集落 排水事業	2,585,926	2,663,625	3,008,083	3,039,397	3,069,979	3,089,909	2,986,357	2,900,259	2,808,082	-
水道事業	4,893	2,459	0	0	0	0	0	100,000	197,781	293,097
下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,198,140
全会計	38,714,110	37,188,757	37,465,336	34,475,869	32,462,081	30,693,018	29,049,470	27,887,873	29,726,154	30,336,178



別冊 説明資料

(主要施策の事業概要)

〔事業名〕	〔区分〕	番号
耕作放棄地再生利用補助	新規	資料 - 1
農業生産基盤の強化	拡充	資料 - 2
農産物安定供給体制の整備	拡充	資料 - 3
日本一の農産物販路確保	拡充	資料 - 4
家畜伝染病（豚熱）まん延防止対策	拡充	資料 - 5
農商工連携支援事業	拡充	資料 - 6
市内事業者等の総合的な支援窓口の設置	新規	資料 - 7
空き家対策の推進	拡充	資料 - 8
福江市街地の活性化	継続	資料 - 9
赤羽根市街地の活性化	継続	資料 - 10
サーフタウン構想の推進	拡充	資料 - 11
定住・移住の促進	拡充	資料 - 12
ふるさと納税の推進	拡充	資料 - 13
企業立地の推進	継続	資料 - 14
中高生を対象とした市内産業の魅力発信	新規	資料 - 15
渥美半島観光博覧会“たはら巡り～な”の開催	継続	資料 - 16
恋人の聖地観光連携PR	新規	資料 - 17
温泉の掘削	拡充	資料 - 18
日本風景街道大学の開催	新規	資料 - 19
サイクリスト受入環境の整備	拡充	資料 - 20
国際交流30周年記念事業の開催	新規	資料 - 21
新生児聴覚検査の費用助成	新規	資料 - 22
童浦こども園の開園	新規	資料 - 23
（仮称）あかばねこども園の整備支援	新規	資料 - 24
「病後児保育室」の開設	新規	資料 - 25
18歳までの入院医療費助成	新規	資料 - 26
児童発達支援センター開設準備	新規	資料 - 27
「GIGAスクール構想」実現のための校内LAN整備	新規	資料 - 28
遠隔授業システムの導入	新規	資料 - 29
ICTを活用した新しい英語教育の推進	拡充	資料 - 30
学校プールの集約化の検討開始	新規	資料 - 31
伊良湖岬小学校の整備	継続	資料 - 32
統合に向けた赤羽根中学校の整備	新規	資料 - 33
中学・高校の連携	拡充	資料 - 34
津波避難タワーの整備	拡充	資料 - 35
消防力の強化	拡充	資料 - 36
胃内視鏡検査の開始	新規	資料 - 37
高齢者安全運転支援装置の設置補助	新規	資料 - 38
住民票等のコンビニ交付サービス開始	新規	資料 - 39
新斎場の整備	継続	資料 - 40
し尿処理施設の統合整備	継続	資料 - 41
田原福祉専門学校の民営化	新規	資料 - 42

耕作放棄地再生利用補助

事業費 5,000千円 **新規**・拡充・継続

■ 目的

- ・耕作放棄地の解消、担い手農家の農地の利用集積・規模拡大の促進
- ・新規就農者の農地確保の促進

■ 事業概要

- 木竹等の伐採・伐根、老朽ハウスの撤去等による耕作放棄地の再生に要する費用を補助する。
- 補助率1/2（新規就農者3/4）
* 新規就農者は「青年等就農計画」の認定が必要
- 補助対象限度額 2,000千円(10a)
- 対象農地
 - ・農用区域内で再生には重機を要すると認められる耕作放棄地
 - ・貸借権又は売買等による所有権取得の農地(貸借の場合、再生から5年以上は使用貸借権とする)



田から畑への再生



老朽施設の撤去による再生



老朽施設の改修による再生

担当課: 営農支援課 電話: 0531-22-1126
メールアドレス: einou@city.tahara.aichi.jp

資料-1

農業生産基盤の強化

事業費 133,661千円 **新規**・拡充・継続

■ 目的

生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤を強化することにより、農業の国際競争力の強化を図る。

■ 事業概要

- 産地パワーアップ事業
地域が定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高性能な農業機械のリース導入を支援
- あいち型産地パワーアップ事業
地域が定めた「産地戦略」に基づき、農業機械導入、施設改修、施設整備を支援
- 農業用ハウス強靱化緊急対策事業
耐候性が十分でない農業用ハウスの補強や非常用電源の導入等に対して支援

産地パワーアップ事業

- ◆ 機械導入(自動選別・結束)



あいち型産地パワーアップ事業

- ◆ 機械導入・施設改修・施設整備



担当課: 農政課 電話: 0531-27-7275
メールアドレス: nosei@city.tahara.aichi.jp

資料-2

農産物安定供給体制の整備

事業費 54,100千円 新規(拡充)継続

■ 目的

産地としての持続性を確保し、高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な施設の整備を支援し、農産物の安定供給体制の構築を図る。

■ 事業概要

○産地農業において中心的な役割を果たしている農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の基幹施設の導入を支援

補助率1/2以内

強い農業・担い手づくり総合支援交付金
(産地基幹施設等支援タイプ)

◆ 集出荷貯蔵施設整備(簡易冷蔵施設)



担当課: 農政課 電話: 0531-23-3517
メールアドレス: nosei@city.tahara.aichi.jp

資料-3

日本一の農産物販路確保

事業費 7,261千円 新規(拡充)継続

■ 目的

農業産出額日本一を誇る田原市産農産物の国内外でのプロモーションに取り組み、新たな販路の確保を支援する。

■ 事業概要

○首都圏ホテル等との連携
首都圏のホテル等と連携し、花や野菜を活用したプロモーションを展開

○海外での農産物プロモーション
マレーシアでの農産物販売ルートの確保を支援

○農産物の流通状況調査
国内での田原市産農産物の流通状況を調査し、新たな販路を検討

首都圏ホテル等との連携によるPR



海外での農産物プロモーション



担当課: 農政課 電話: 0531-23-3517
メールアドレス: nosei@city.tahara.aichi.jp

資料-4

家畜伝染病(豚熱)まん延防止対策

事業費 18,805千円 新規・**拡充**・継続

■ 目的

国内の多くの農場で豚熱が発生し、また、野生イノシシへの豚熱の感染が拡大したことにより、国は養豚へのワクチン接種の方針を定めるなど、新たな対策を進めている。本市においても、市内の養豚業を守るため、豚熱対策の取組を促進する。

■ 事業概要

- 市内の養豚に接種される豚熱ワクチン費用の一部補助を行う。
- 国・県の交付金を活用し豚熱の媒体となる野生イノシシの駆除促進を図る。
- 有害鳥獣駆除に従事するために必要な狩猟免許の取得について、費用の一部を助成し、免許取得の促進を図る。

豚熱ワクチン



繁殖された子豚



捕獲された野生イノシシ

担当課：農政課 電話：0531-27-7275
メールアドレス：nosei@city.tahara.aichi.jp

資料-5

農商工連携支援事業

事業費 4,891千円 新規・**拡充**・継続

■ 目的

農商工連携による地域産業の裾野の拡大・地域経済の発展のため「渥美半島たはらブランド」認定事業者を中心に、人材育成、商品開発から販路開拓までを総合的に支援する。

■ 事業概要

【新規事業】

- 渥美半島たはらブランド・プレミアムロゴ及び販促ツール制作 2,050千円
プレミアムブランドのロゴ及び販促ツールを制作することにより、他地域と差別化を図り、たはらブランドを全国に発信していく。

【継続・拡充事業】

- 渥美半島たはらブランド認定事業、プレミアムブランド認定事業 686千円
- 渥美半島たはらブランド・プレミアムバイヤーズガイド作成 800千円
- 渥美半島たはらブランド冊子作成 891千円
- 小売フェア開催 464千円

新たな商品、サービス、 販路、地域ブランドを創出



担当課：商工観光課 電話：0531-23-3522
メールアドレス：syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-6

市内事業者等の総合的な支援窓口の設置

事業費 19,900千円 **新規・拡充・継続**

■ 目的

市内の創業や事業拡大等の機運を醸成し潜在的な需要を掘り起こすとともに、創業手法や売上拡大等への総合的な支援を行い、市内事業者の活性化を図り、雇用・就労機会の創出、民間企業の活力向上につなげる。

■ 事業概要

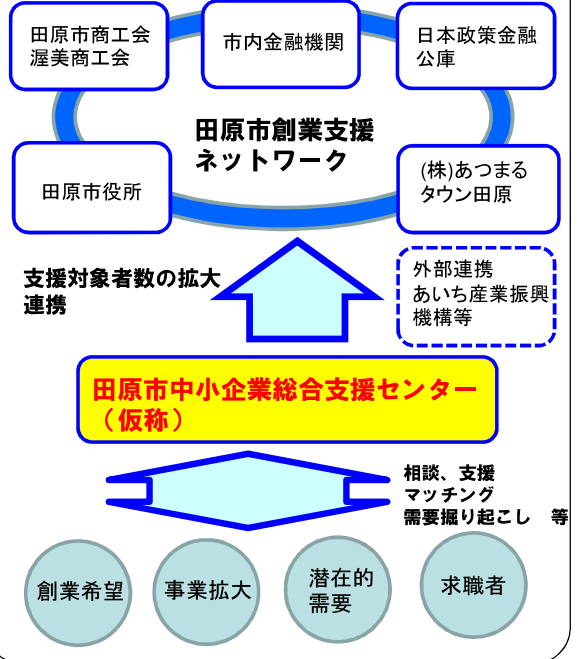
○田原市中小企業総合支援センター（仮称）設置 19,900千円

人員体制 コーディネーター3人

業務内容

- (1) 相談窓口、コーディネーター業務
- (2) 創業機運醸成事業
- (3) 各種セミナー開催
- (4) 合同就職説明会開催
- (5) 6次産業化、観光プログラム造成支援 等

創業、就労機会の創出・活力向上



担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-7

空き家対策の推進

事業費 17,913千円 **新規・拡充・継続**

■ 目的

空き家活用に対する支援、空き家除却に対する支援を行うことで、市民の良好な生活環境の確保、土地や建物の有効活用を図る。

■ 事業概要

拡充(新たな支援)

1. 空き家提供者に対する片付け費用の一部を補助
2. 空き家を活用する方に対する登記などの各種手続費用の一部を補助
3. 昭和56年5月以前に着工された旧耐震基準の空き家の解体・除却に対する工事費の一部を補助
※ 空き家及び敷地内の工作物(門、塀等)を全て撤去し、更地にする工事が対象

継続

- 空き家のリフォーム費用の一部を補助
- 倒壊、飛散等で周囲に悪影響を及ぼすおそれのある危険な空き家の、解体・除却工事費の一部を補助
※ 空き家及び敷地内の工作物(門、塀等)を全て撤去し、更地にする工事が対象

拡充(新たな支援)

1. 片付け補助

【対象】空き家バンク登録物件又は登録予定物件

【補助額】10万円(上限)



2. 手続補助

【対象】空き家バンク登録物件

【補助額】10万円(上限)



3. 旧耐震基準空き家の解体補助

【対象】旧耐震基準の空き家

【補助額】20万円(上限)



担当課: 建築課 電話: 0531-23-3684
メールアドレス: kentiku@city.tahara.aichi.jp

資料-8

福江市街地の活性化

事業費 7,013千円 新規・拡充(継続)

■ 目的

福江市街地について、市民と協働で地域の特色を生かしたまちづくりの検討や整備を実施することにより、市街地の魅力の向上及び活性化を図る。

■ 事業概要

○福江市街地の中心であるショップレイ周辺において、地域住民や来訪者にとって利便性が高く、賑わいを創出できる場所とするための施設整備について調査・検討を実施し、整備構想を策定する。



ショップレイ周辺施設整備可能性検討調査

担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-23-3535
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

資料-9

赤羽根市街地の活性化

事業費 160,425千円 新規・拡充(継続)

■ 目的

赤羽根市街地内の一体的未利用地で土地区画整理事業による居住環境の整備を行い、人口減少を抑制し、地域コミュニティの維持を図る。

■ 事業概要

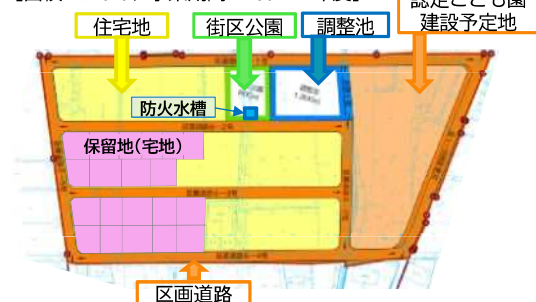
- 区画道路の整備(外周4路線)
- 防火水槽の整備(1か所)
- 田原赤羽根土地区画整理組合への運営指導、事業支援

※ 令和2年度後半より、保留地(宅地)の販売開始予定(約20区画)



【土地区画整理事業整備計画図】

[面積: 2.6ha、事業期間: H30~R4年度]



担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-23-3523
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

資料-10

サーフタウン構想の推進

事業費 4,906千円 新規(拡充)継続

■ 目的

赤羽根地域を中心に、サーファーをはじめとする若者・子育て世代の移住者を増加させる施策等を進め、赤羽根地域の活力維持・拡大を図り、田原市全域の持続的な発展へつなげる。

■ 事業概要

- サーフタウン構想の実現に向けた住宅開発事業化検討調査を行う。



- サーフタウン構想の重点整備地区にある(仮称)弥八島海浜公園周辺の将来イメージ



担当課: 建築課 電話: 0531-23-3527
メールアドレス: kentiku@city.tahara.aichi.jp

資料-11

定住・移住の促進

事業費 22,710千円 新規(拡充)継続

■ 目的

「第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、人口減少対策・人口増加策を進める。

■ 事業概要

- 人口増企画室と営農支援課が連携し、東京等の都市圏での定住・移住相談フェアや新規就農希望者誘致イベントなどに出展し、定住・移住と併せて、新規就農希望者の開拓を図る。
- 定住・移住希望者への相談対応や情報発信、新生活のサポート、空き家情報の提供等を官民一体となって行う「たはら暮らし定住・移住サポーター制度」を活用し、定住・移住の促進につなげる。
- 市内に一戸建てを建築して定住する若者・子育て世帯(45歳以下)に対して、定住・移住促進奨励金制度を継続して支援する。



- 定住・移住促進と併せて新規就農希望者を開拓



- たはら暮らし定住・移住サポーター制度を活用し、サポーターによる定住・移住相談会や、移住体験を企画



- 定住・移住促進奨励金制度で、若者・子育て世帯の定住・移住を応援(令和2年度は、約70件に奨励金を交付予定)

1.2 担当課: 人口増企画室 電話: 0531-23-3728
メールアドレス: jinkou@city.tahara.aichi.jp

1 担当課: 営農支援課 電話: 0531-22-1126
メールアドレス: einou@city.tahara.aichi.jp

3 担当課: 建築課 電話: 0531-23-3527
メールアドレス: kentiku@city.tahara.aichi.jp

資料-12

ふるさと納税の推進

事業費 62,317千円 新規・**拡充**・継続

■ 目的

ふるさと納税制度を通じてシティセールスを推進するとともに、自主財源の確保に努める。

■ 事業概要

- 返礼品による特産品PR
ふるさと納税を通じて、返礼品として本市の特産品等をPRする。
- 新たな寄附募集方法の推進
新たな寄附募集方法として、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等の手法を活用する。

ふるさと納税で田原市の魅力を発信



担当課: 地域創生課 電話: 0531-27-7978
メールアドレス: chisou@city.tahara.aichi.jp

資料-13

企業立地の推進

事業費 5,527千円 新規・**拡充**・継続

■ 目的

誘致イベント等を通じて、市内立地企業の情報と共に分譲地や港情報を発信し、新規企業の誘致等に努める。

■ 事業概要

- 企業誘致説明会・展示会への参画
 - ・産業技術展出展(東京)
 - ・愛知県産業立地セミナー(東京・大阪)
 - ・東三河5市企業用地見学ツアー

本市の産業振興と地域活力を増進するため、臨海部に企業の誘致を図る。



産業技術展出展

愛知県産業立地セミナー



分譲地

田原1区	約29.8ha
田原1区ふ頭	約2.2ha
田原4区	約20.2ha(交渉中)
浦片地区	約2.0ha

担当課: 企業立地推進室 電話: 0531-23-3549
メールアドレス: kigyotai@city.tahara.aichi.jp

資料-14

中高生を対象とした市内産業の魅力発信

事業費 1,892千円 (新規)・拡充・継続

■ 目的

市内の中高生を対象に、田原市内の魅力ある企業や個人事業等を紹介することで、人材・担い手の確保や人口流出防止等につなげる。

■ 事業概要

○地域の魅力情報発信フェア（仮称）開催 1,100千円

日時、会場等は未定

対象 田原市内中学生、高校生

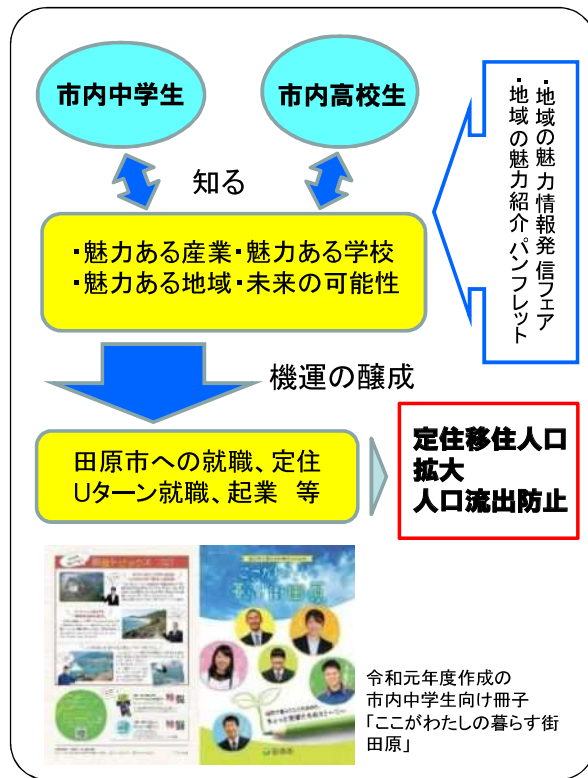
内容・市内臨海企業、中小企業、個人事業等
地域の魅力ある産業紹介、体験ブース
・地域でがんばっている人の紹介
・市内3高校のPRブース等

○地域の魅力紹介パンフレットの作成 792千円

市内中高生向けに地域の魅力を紹介するパンフレットを作成する。

内容・魅力ある田原市の産業の紹介

・地域の人材紹介等



担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-15

渥美半島観光博覧会「たはら巡り～な」の開催

事業費 5,312千円 (新規)・拡充・継続

■ 目的

観光による交流人口の拡大と稼ぐ力の向上を図り、渥美半島を元気で豊かな地域にすることを目的とする。



■ 事業概要

昨年度に引き続き開催、今回で3回目。渥美半島の地域資源を活用した着地型体験プログラムの開発・販売を行う。また事業期間中にある「愛知・名古屋観光誘客協議会（仮称）」と連携し、事業効果を拡大させる。

◎体験プログラムの開発・集約

公式ガイドブック発行、Web予約システム構築

◎周遊特典ブック（クーポン・スタンプラリー）の作成

参加者が市内店舗等を周遊すると特典が得られる。

◎事業期間: 令和2年7月下旬～令和3年3月31日

令和2年度は開催期間を1ヶ月早め、

サーフィン等、夏のアクティビティの充実を図る。



■ 「たはら巡り～な」による効果

体験プログラム
主催者

観光客との交流を通じ、街の魅力を再発見

増客により直接的な収入が増加

やる気アップ

やりがいの向上、多様な事業者の参画で、より魅力的な体験プログラムが誕生

魅力アップ

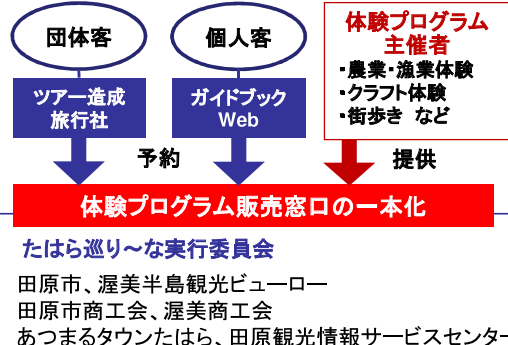
観光客

田原ファンが増え交流人口拡大

集客力アップ

好循環が生む
観光地域づくり

■ 「たはら巡り～な」の流れと実行委員会



担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-16

恋人の聖地観光連携PR

事業費 14,000千円 **新規・拡充・継続**

■ 目的

恋人の聖地を有する他地域との都道府県を越えた連携事業を行い、各地域への人と資金の流れを強化し、地域活性化につなげる。

■ 事業概要

○どんぶりサミットin田原の開催 6,000千円

渥美半島どんぶり街道等田原市の井や恋人の聖地連携地域の食等を中心とした食の祭典を実施

開催日：11月中旬

会場：サンテパルクたはら（収穫祭と同時開催）

○恋人の聖地観光連携PRイベントの開催 8,000千円

ナゴヤドーム等を活用し、恋人の聖地観光連携事業のPRや、渥美半島の農業、花、観光等のPRイベントを実施

開催日：6月下旬予定

会場：ナゴヤドーム等

どんぶりサミットin田原

- ・渥美半島どんぶり街道、各地のご当地丼等の販売
- ・観光PRブース、ステージイベント
- ・地域の特産品等の販売（収穫祭）等



イメージ



恋人の聖地観光連携PRイベント

- ・渥美半島体験ブース（たはら巡り～な等）
- ・恋人の聖地フォトスポット
- ・スポンサーゲーム、ステージでの田原市PR 等



イメージ



担当課：商工観光課 電話：0531-23-3522
メールアドレス：syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-17

温泉の掘削

事業費 93,200千円 **新規・拡充・継続**

■ 目的

温泉を掘削し、新たに温泉管理施設（貯湯タンク等）を整備することで、温泉資源を活用した田原市の観光魅力度の向上を図り、交流人口の拡大と地域全体への経済波及効果の向上、地域の活性化につなげる。

■ 事業概要

- ・温泉掘削工事（令和元～2年度）
全体工事費：152,900千円
令和2年度分 92,200千円
- ・温泉揚湯設備工事実施設計 1,000千円

■ 効果

- ・観光地としてのブランド力の向上
- ・入湯税等による財源の確保
- ・様々な観光施策との連動による観光消費の増加

■ 事業スケジュール（案）

年度	内容
R1～2	掘削工事
R3	温泉揚湯設備工事 （動力・貯湯タンク等設置）
R4	配湯業務開始

■ 温泉を取り巻く様々な視点



担当課：商工観光課 電話：0531-23-3522
メールアドレス：syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-18

日本風景街道大学の開催

事業費 1,660千円 **新規** 拡充・継続

■ 目的

大学の開催を機に、「渥美半島菜の花浪漫街道」を市内外に周知してブランド化を図るとともに、地域住民や関係団体に事業の担い手であることの意識付けを図り、これまで以上に「渥美半島菜の花浪漫街道」を活用した「観光振興」「地域活性化」を推進する。

■ 事業概要

開催期日：令和3年2月12日（金）
13日（土） 予定

開催場所：田原文化会館

開催内容：開催地報告、講演会、
分科会（3テーマに分かれて）
エクスカージョン 等

参加予定：国・県・風景街道ルート関係者
一般市民等



R元年9月ニセコ羊蹄キャンパス

担当課：街づくり推進課 電話：0531-23-3535
メールアドレス：machi@city.tahara.aichi.jp

資料-19

サイクリスト受入環境の整備

事業費 1,736千円 **新規** 拡充・継続

■ 目的

愛知県が行う「太平洋岸自転車道」の整備に併せサイクリストの受入拠点、情報拠点となるよう整備を行い、田原市の観光魅力度の向上を図り、交流人口の拡大と地域全体への経済波及効果の向上、地域の活性化につなげる。

■ 事業概要

- ・空気入れ等ゲートウェイ整備に必要な物品の購入 680千円
- ・ロッカー等の設置 500千円
- ・道の駅トイレにフィッシングボード設置 120千円
- ・上記に伴う誘導看板の設置 300千円
- ・駅前広場トイレにフィッシングボード設置 136千円

■ 効果

- ・観光地における付加価値の向上
- ・様々な観光施策との連動による観光消費額の増加
- ・サイクルツーリズムの推進による地域活性化

サイクリスト受入環境の整備

サイクルラック、多言語ルートマップ、レンタサイクル、荷物ロッカー・着替えルーム、サイクルステーション、Wifi など必要な施設の環境整備



ロッカー・着替

レンタサイクル

担当課：商工観光課 電話：0531-23-3522
メールアドレス：syoko@city.tahara.aichi.jp

担当課：街づくり推進課 電話：0531-23-3523
メールアドレス：machi@city.tahara.aichi.jp

資料-20

国際交流30周年記念事業の開催

事業費 3,013千円 **新規・拡充・継続**

■ 目的

令和2年度は、ジョージタウン市との姉妹都市提携30周年であるとともに、本市国際交流事業30周年の記念の年でもある。これを記念し、両市の交流をさらに深めるため、「記念式典」を実施するとともに、本市初の市民向け国際イベント「国際交流フェスティバル(仮称)」を開催する。

■ 事業概要

- 「国際交流フェスティバル(仮称)」の開催
- 「ジョージタウン市姉妹都市提携30周年記念式典」の開催



国際交流フェスティバル(イメージ)



20周年式典時の様子

担当課: 広報秘書課 電話: 0531-22-0138
メールアドレス: kokusai@city.tahara.aichi.jp

資料-21

新生児聴覚検査の費用助成

事業費 825千円 **新規・拡充・継続**

■ 目的

聴覚障害児の早期発見を目的に、聴覚検査を全新生児に実施。子育て世代の負担軽減のため検査費用を助成する。

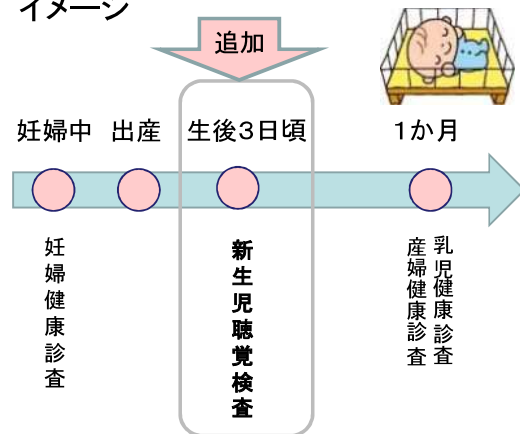
■ 事業概要

母子健康手帳交付時に新生児聴覚検査受診券を交付(令和2年4月1日以降に母子健康手帳交付を受けた方が対象)

○対象者: 生後4週以内(28日以内)の新生児

○助成額: 5,000円/1回(1人1回助成)

■ 新生児聴覚検査の費用助成事業イメージ



生後、早期に聴覚障害を発見⇒
早期療育・治療の開始により言語
発達、情緒や社会性の発達を促す。

■ 検査方法

- ・AABR(自動聴性脳幹反応検査)
／ABR(聴性脳幹反応検査)
- ・OAE(耳音響放射)

担当課: 健康課 電話: 0531-23-3515
メールアドレス: kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-22

童浦こども園の開園

事業費 223,288千円 (新規) 拡充・継続

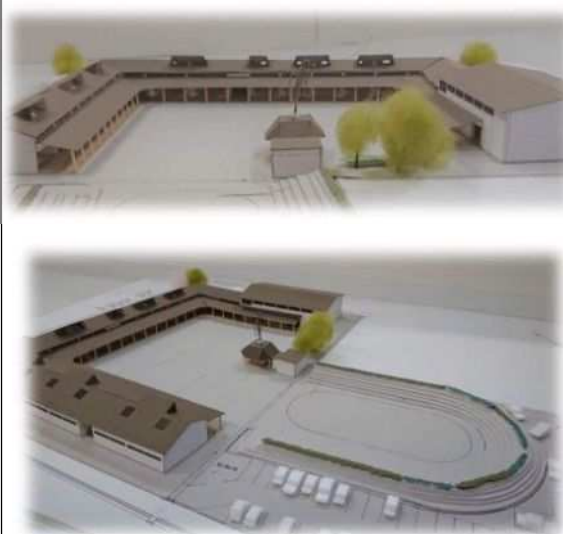
■ 目的

北部保育園及び山北保育園を統合・民営化し、新たに民間の童浦こども園を開設し、保育環境の充実を図る。

■ 事業概要

- 開設年月日 令和2年4月1日
- 所在地 田原市片浜町前畑79番地1
- 利用定員 240人
 - 保育認定
 - ・満3歳未満児 60人
 - ・満3歳以上児 150人
 - 教育認定
 - ・満3歳以上児 30人
- 構造 木造平屋建 一部鉄骨
- 延床面積 1,929.78㎡

童浦こども園イメージ図



担当課:子育て支援課 電話:0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-23

(仮称)あかばねこども園施設整備支援

事業費 150,167千円 (新規) 拡充・継続

■ 目的

子どもたちの健やかな育ちを促すための保育環境を整え、多様な保育ニーズに対応するため、保育所の統合・民営化により開設する(仮称)あかばねこども園の事業用地を購入する。

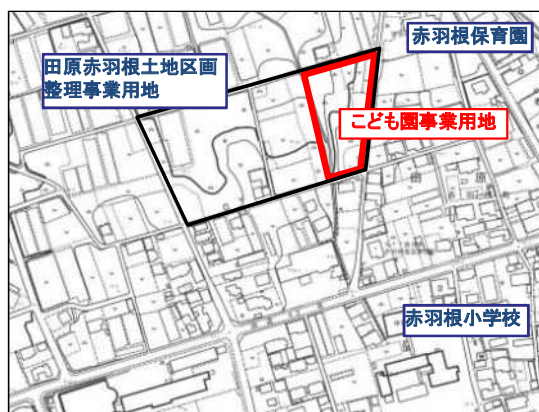
■ 事業概要

- (仮称)あかばねこども園用地購入
面積:4,844.07㎡
場所:田原市赤羽根町天神地内

■ 開園までのスケジュール

- R2 用地購入及び用地の無償貸与
- R2 事業者による園舎設計
- R3 合同保育、園舎建設
- R4 こども園開設

(仮称)あかばねこども園整備場所



担当課:子育て支援課 電話:0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-24

「病後児保育室」の開設

事業費 1,370千円 **新規**・拡充・継続

■ 目的

子どもが病気の回復期にあるが、集団保育が困難な期間に、子どもの保育及び看護を行い、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

■ 事業概要

- 開設場所 田原町築出37番地8
(旧渥美病院医師住宅)
- 開設年月日 令和2年4月1日
- 利用定員 1日3名
- 開設日数 月～金曜日
(土日、祝日、お盆、年末年始休み)
- 開設時間 午前8時30分～午後5時
- 利用料金 1日2,000円

病後児保育利用の流れ



開設場所



担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-25

18歳までの入院医療費助成

事業費 8,000千円 **新規**・拡充・継続

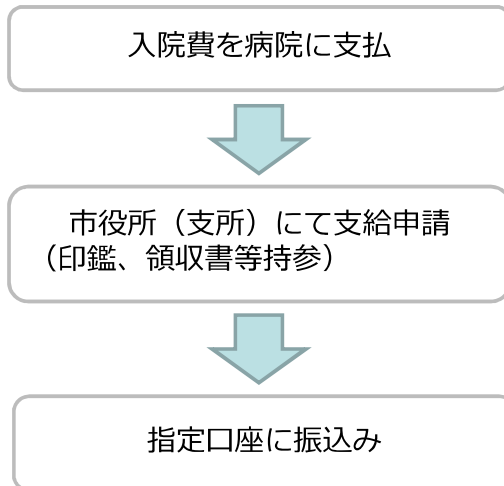
■ 目的

子ども医療における医療費の支給対象者を拡大し、適切な医療の確保を図り、福祉の増進に努める。

■ 事業概要

- 18歳までの子どもの入院にかかる医療費自己負担額を全額助成
1. 対象者
18歳以下の子ども(就労者を含む)
(平成14年4月2日～17年4月1日生まれの者)
 2. 対象となる医療費
入院における保険適用自己負担額の全額
(食事療養費、差額ベッド代等は対象外)
 3. 対象期間
令和2年4月以降の入院分について適用

申請の流れ



- 令和2年4月以降の入院費が対象
- 他の福祉医療受給者は対象外

担当課: 保険年金課 電話: 0531-23-3514
メールアドレス: kourei@city.tahara.aichi.jp

資料-26

児童発達支援センター開設準備

事業費 60,860千円 (新規) 拡充・継続

■ 目的

あおぞら園の改修工事を行い、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練や子どもの障害についての相談を受ける児童発達支援センター開設の準備を行う。
現在あおぞら園で実施している発達支援教室と連携して事業を行うことにより、障害児支援の充実を図る。

■ 事業概要

- あおぞら園改修工事 60,060千円
- 備品購入 800千円

※ 令和3年4月開設予定

あおぞら園

児童発達支援センター

児童発達支援事業
日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などの支援を行う

障害児相談支援事業
障害児や家族からの相談を受け障害児支援利用計画の作成等を行う

連携

発達支援教室

なかよし教室・ちゅうりっぷ教室
運動遊び、感覚遊び、療育活動等の療育的活動と専門家の個別相談等の保護者支援

担当課：子育て支援課 電話：0531-23-3513
メールアドレス：jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-27

「GIGAスクール構想」実現のための校内LAN整備

事業費 277,387千円 (新規) 拡充・継続

■ 目的

文部科学省が進める「GIGAスクール構想」実現のため、国の補正予算に合わせて市内小中学校の校内LANを整備し、ICT環境を構築する。

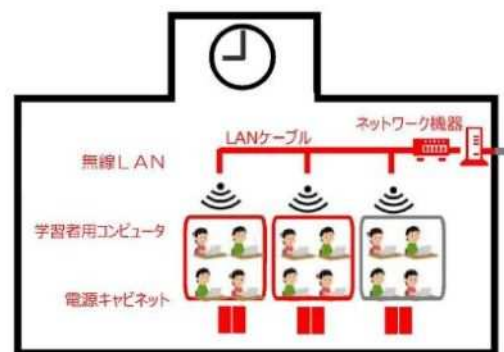
■ 事業概要

- 市内小中学校22校の校内LAN整備
- ・各学校教室へのアクセスポイント設置
- ・普通教室にタブレット収納保管庫設置

小学校18校 204,193千円
中学校4校 73,194千円

【3月補正】

GIGAスクール構想



- 令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務
- 1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、ICTを基盤とした先端技術と教育ビッグデータを効果的に活用することで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現

担当課：教育総務課 電話：0531-23-3530
メールアドレス：kyoikusomu@city.tahara.aichi.jp

資料-28

遠隔授業システムの導入

事業費 1,208千円 **新規** 拡充・継続

■ 目的

GIGAスクール構想の実現に向け、国内で令和2年度までに校内通信ネットワークの整備が進められる予定だが、それに先行して、複数校をネットワークで結んだ遠隔授業システムを実施し、子どもたちが学校の規模に関わらず、多様な考えに触れることができ、質の高い授業を受けられる授業システムを構築する。

■ 事業概要

○ 合同授業型

- ・遠隔授業システムを活用し、小規模校2校をつなぎ、交流を行う。(亀山小と清田小、六連小と大草小など)
- ・国内外の姉妹都市や友好都市との交流に活用する。(伊良湖岬小と阿南町4校)

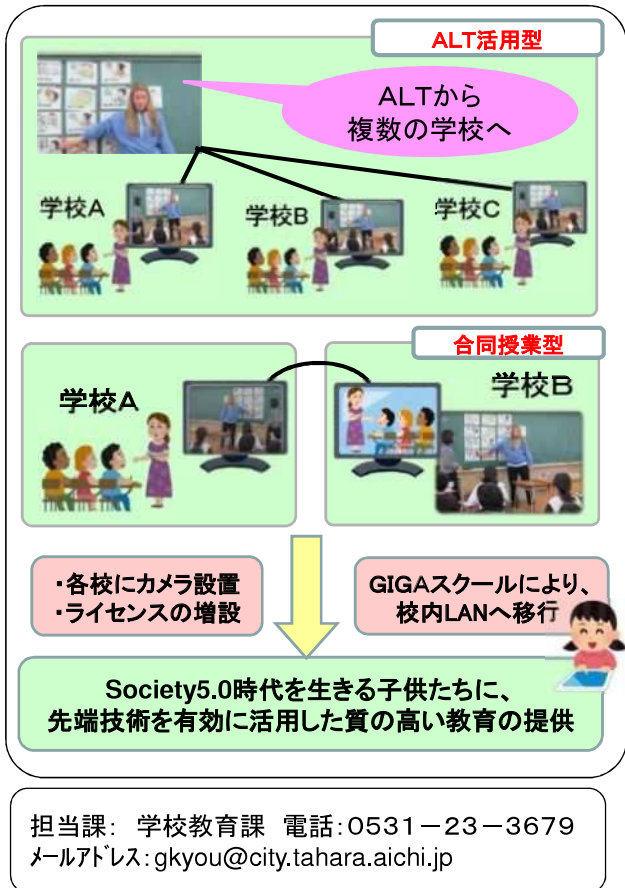
○ ALT活用型

- ・小学校英語授業で、複数の学校で同時に授業を行う。

○ 各種会議

■ 整備計画

- ・先行実施する学校により、遠隔授業を研究し、校内通信ネットワーク設置完了までに授業運営が可能な教員を育成をする。
- ・GIGAスクール移行完了期までに市内全中学校に40人用カメラを常設設置し、小学校にカメラ4台の計8台を設置する。



資料-29

ICTを活用した新しい英語教育の推進

事業費 3,333千円 **新規** 拡充・継続

■ 目的

令和2年度から、全面実施となる小学校英語教育において、これまでに開発したプログラムを、新しい教科書に準拠したプログラムに更新し、また、ICTを活用して全小学校に安定した質の高い授業を提供することを目指す。

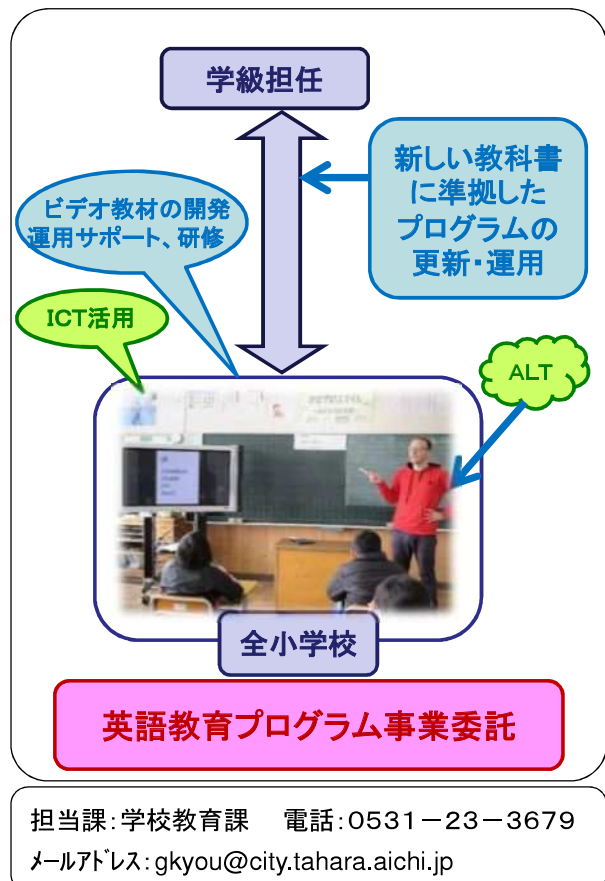
■ 事業概要

○ 新しい教科書対応のプログラムへ更新

- ・学習内容を網羅、質の高い授業の構築

○ ICTを活用した担任主導の授業

- ・ビデオ教材の開発・運用サポート、研修



資料-30

学校プールのあり方の検討開始

事業費 13,370千円 **新規・拡充・継続**

■ 目的

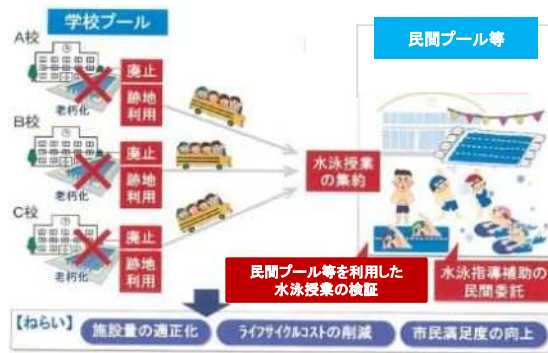
本市の学校プールは、築40年経過したものが全体の52%あり、そのすべての維持・改修は困難である。

今後、学校プールの集約化や市民プールと学校プールとの兼用機能を持つ水泳施設の運営（PFI方式）導入等や、市内の民間プール等を利用した水泳授業の検証を行い、今後の学校プールのあり方や運営方法を検討する。

■ 事業概要

1. スイミングスクールでの水泳授業実施
 - ・送迎バス借上げ料 320千円
 - ・プール使用料 150千円
 - ・インストラクター派遣費 900千円
2. 施設運営民間活力(PFI方式)導入可能性調査 12,000千円

学校プールのあり方検討イメージ



○民間プール等で水泳授業実施
(インストラクター付き)

○児童、生徒、教員からの感想・意見集約
(施設的环境面、インストラクターによる指導)

○感想、意見をもとに今後の学校プールのあり方を検討
(プールの集約化、水泳授業の進め方など)

① 担当課：教育総務課 電話：0531-23-3530
メールアドレス：kyoikusomu@city.tahara.aichi.jp

② 担当課：生涯学習課 電話：0531-22-6061
メールアドレス：syogaku@city.tahara.aichi.jp

資料-31

伊良湖岬小学校の整備

事業費 889,604千円 **新規・拡充・継続**

■ 目的

伊良湖岬小学校の新たな校舎を伊良湖岬中学校跡地と中学校北側拡張用地に整備することにより、地震、津波被害への対処とともに、児童の減少が進む中、適正な学校規模を確保し、より良い教育環境の充実を図る。

■ 事業概要

・伊良湖岬小学校建築工事

(令和元年度～3年度)

全体事業費(見込):1,630,480千円

令和3年9月供用開始



● 伊良湖岬小学校イメージパース



● 内観イメージパース

担当課：教育総務課 電話：0531-23-3530
メールアドレス：kyoikusomu@city.tahara.aichi.jp

資料-32

統合に向けた赤羽根中学校の整備

事業費 150,000 千円 **新規** 拡充・継続

■ 目的

令和3年4月の泉中学校と赤羽根中学校との統合に向け、泉中学校生徒の通学のためのスクールバス昇降場等を整備する。

また、屋根、外壁の老朽化により雨漏りや台風時に屋根材が飛散し危険な屋内運動場の整備を行い施設の長寿命化と教育環境の向上を図る。

■ 事業概要

・赤羽根中学校改修工事(150,000千円)

1. スクールバス昇降場整備工事
2. 屋内運動場改修工事

【3月補正】



○赤羽根中学校全景



○ : スクールバス昇降場



○ : 屋内運動場

担当課：教育総務課 電話：0531-23-3530
メールアドレス：kyoikusomu@city.tahara.aichi.jp

資料-33

中学・高校の連携

事業費 255千円 **新規** 拡充・継続

■ 目的

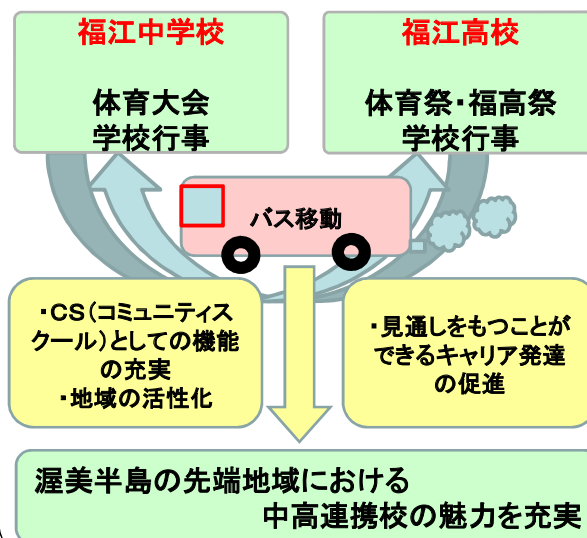
福江中学校と福江高等学校の連携を進め、両校の行事において生徒の参加を促し、交流を深める。

■ 事業概要

- 福江中学校の体育大会に
・福江中学校のCS(コミュニティスクール)に伴い、地域の方が参加する競技が新設。地域の方や高校生とスポーツを通して交流を深める。
- 福江高校の体育祭に
・福江高校の体育祭に福江中学校生徒が参加し、高校生活や行事について見通しをもち、キャリアを積む。中学生のキャリア発達を促し、主体性を育てる。
- 福江高校の福高祭に
・高等学校の文化祭に福江中学校生徒が参加し、体育祭同様にキャリアを積む。

■ 整備計画

- ・スクールバスを利用し、年間を通して互いの行事に参加することができるようにバス借り上げ料を確保する。
- ・両校の行事を統合し、さらに中高連携校としての魅力を充実させる。



担当課：学校教育課 電話：0531-23-3679
メールアドレス：gkyou@city.tahara.aichi.jp

資料-34

津波避難タワーの整備

事業費 291,318千円 新規(拡充)継続

■ 目的

津波避難困難地域における避難対策として、小中山地区に津波避難施設(一時避難場所)を整備し、防災力の向上を図る。

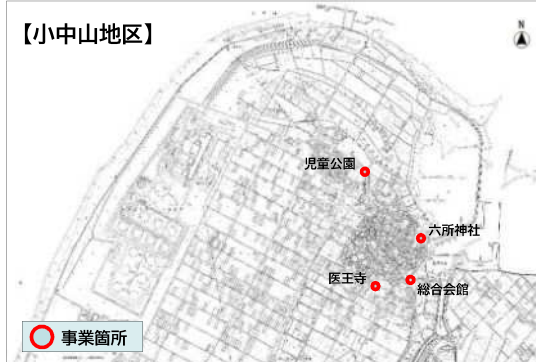
■ 事業概要

- 津波避難タワー等の設計(4か所)
- 津波避難タワーの整備(2か所)

■ 東三河各市の状況

- 田原市
堀切地区津波避難マウンド(H30.10竣工)
- 豊橋市
天津地区津波防災センター(H29.3竣工)

【小中山地区】



【施設整備イメージ・パース図】



担当課: 防災対策課 電話: 0531-23-3548
メールアドレス: saigai@city.tahara.aichi.jp

資料-35

非常備消防力の強化

事業費 88,258千円 新規(拡充)継続

■ 目的

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団の活動環境を整備し、地域防災力の強化を図る。

■ 事業概要

- 地域における消防防災活動の中心的な役割を担う消防団員の活動拠点として、詰所車庫を整備し、活動体制や機能の充実を図る。
 - ・東部分団1号車詰所車庫整備工事
 - ・伊良湖岬分団1号車詰所車庫整備工事設計
- 機能低下した南部分団2号車を更新し、火災等の各種災害に備える。

整備後のイメージ

【消防団詰所車庫】



【小型動力ポンプ付積載車】

担当課: 消防課 電話: 0531-23-4073
メールアドレス: syoubouk@city.tahara.aichi.jp

資料-36

胃内視鏡検査の開始

事業費 422千円 (新規) 拡充・継続

■ 目的

胃がんを早期発見、早期治療するためより精度の高い内視鏡検査を実施して胃がん発見率向上を目指す。

■ 事業概要

【対象者】 胃がん検診の対象者で内視鏡検査を希望する者のうち、次の要件をいずれも満たす者

1. 年齢要件: 50～68歳の偶数年齢
2. その他要件: バリウム不適合者等

【検診回数】 2年に1回

【検診期間】 2020年6月～2021年1月

【通知方法】 2020年5月末に対象者へクーポン券にて通知

【その他】 自己負担3,000円



資料-37

高齢者安全運転支援装置の設置補助

事業費 5,760千円 (新規) 拡充・継続

■ 目的

高齢者による自動車のアクセルとブレーキの踏み間違い事故防止のため、後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置設置に対して支援を行う。

■ 事業概要

○補助対象装置

国の性能認定制度(先行個別認定を含む)で認定された後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置

○対象者

65歳以上の運転免許保有者

○補助率

4/5以内

○補助額

障害物検知機能付き 上限3万2千円

障害物検知機能なし 上限1万6千円

踏み間違いによる事故を防止



高齢者の安全運転を支援



担当課: 総務課 電話: 0531-23-3504
メールアドレス: kotsubohan@city.tahara.aichi.jp

資料-38

住民票等のコンビニ交付サービスの開始

事業費 20,439千円 **新規・拡充・継続**

■ 目的

市役所窓口にて発行している住民票等各種証明書を全国のコンビニエンスストアに設置されたマルチコピー機で交付できるようにすることにより、市民の利便性の向上及び窓口の混雑緩和を図る。

■ 事業概要

- ・サービス開始時期 令和3年1月上旬
- ・取得できる証明書 住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票
- ・利用時間 午前6時30分～午後11時
- ・サービスが利用できる店舗 ローソン、セブンイレブン、ファミリーマート等

※ 利用にはマイナンバーカードが必要



担当課：市民課 電話：0531-23-3511
メールアドレス：simin@city.tahara.aichi.jp

資料-39

新斎場の整備

事業費 1,026,504千円 **新規・拡充・継続**

■ 目的

老朽化した斎場施設の建替えを行うため、新斎場建設に向けた事業を実施する。

■ 事業概要

- 田原斎場新築工事(R1～R2年)
 - 田原斎場電気設備工事(R1～R2年)
 - 田原斎場機械設備工事(R1～R2年)
 - 田原斎場火葬炉設備工事(R1～R2年)
 - 田原斎場新築附帯工事(R2～R3年)
 - 旧田原斎場解体工事(R2～R3年)
- 全体事業費(見込み)：2,864,851千円

※R3年4月、新斎場(火葬棟)供用開始予定

■ 新斎場建設後のスケジュール

- 駐車場整備工事(第2期造成工事)(R3年)
- 葬祭棟改築工事(R3年)

■ 建築施設概要

- 延べ面積 約3,500㎡
- 階数 地上3階地下1階
- 炉数 人体炉5炉、動物炉1炉

新斎場イメージ図



担当課：環境政策課 電話：0531-23-7401
メールアドレス：kankyo@city.tahara.aichi.jp

資料-40

し尿処理施設の統合整備

事業費 571,686千円 新規・拡充 **継続**

■ 目的

衛生センター(し尿処理施設)の老朽化に対応するため赤羽根浄化センターにし尿と浄化槽汚泥の受入施設を建設し、公共下水道と共同処理する。

■ 全体事業概要

○赤羽根浄化センターし尿等受入施設
建設工事委託

令和元～2年度 土木・建築工事

令和2～3年度 機械・電気工事

令和3年度 場内整備工事

令和3年度 受入開始予定

※ 全体事業費(見込)965,000千円



田原市衛生センター(昭和41年供用開始)



し尿等受入施設の完成イメージ図

担当課: 下水道課 電話: 0531-45-3000
メールアドレス: gesui@city.tahara.aichi.jp

資料-41

田原福祉専門学校の民営化

事業費 85,832千円 **新規・拡充・継続**

■ 目的

田原市立田原福祉専門学校を、田原市の高等教育機関として、介護福祉士養成専門学校として維持存続させるため、介護現場を持つ社会福祉法人福寿園への学校運営移管等による民営化を進める。

■ 基本方針

田原市立田原福祉専門学校の教育理念と教育目標を引き継ぐ

■ 事業概要

民営化に伴う施設譲渡に際し、経年劣化等を原因とする施設の改修・修繕工事、設備更新等の費用の一部について、事業実施主体に対して補助金を交付する。

○施設整備費補助金 79,060千円
(施設の改修、修繕、外構補修)

○設備整備費補助金 6,772千円
(トイレ等設備改修、コンピュータ機器更新)

■ 今後のスケジュール(予定)

令和元年度

(3月)

- ・法人との協定等締結
- ・田原市立田原福祉専門学校の設置及び管理に関する条例等の廃止手続

令和2年度

(4月～3月)民営化に向けた準備

令和3年度

(4月) 新学校に移行



担当課: 田原福祉専門学校
電話: 0531-22-3939
メールアドレス: senmon@city.tahara.aichi.jp

資料-42